

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第86期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東芝機械株式会社
【英訳名】	Toshiba Machine Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 飯村 幸生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03(3509)0204
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岸本 吉弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡2068番地の3
【電話番号】	055(926)5156
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岸本 吉弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第82期 平成17年 3月	第83期 平成18年 3月	第84期 平成19年 3月	第85期 平成20年 3月	第86期 平成21年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	123,572	144,356	164,385	148,779	121,890
経常利益 (百万円)	10,772	15,604	19,721	18,178	9,891
当期純利益 (百万円)	7,093	10,482	10,828	13,910	5,302
純資産額 (百万円)	47,623	60,347	71,028	70,003	68,712
総資産額 (百万円)	145,057	172,476	188,046	157,998	132,733
1株当たり純資産額 (円)	288.72	365.06	414.07	445.74	451.93
1株当たり当期純利益 (円)	42.48	63.16	65.80	86.79	34.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	35.0	36.1	44.3	51.8
自己資本利益率 (%)	15.8	19.4	16.9	20.2	7.6
株価収益率 (倍)	13.6	21.8	18.4	7.0	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,739	13,188	10,621	7,445	2,179
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,225	1,014	5,076	1,724	4,901
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,456	1,907	9,084	10,558	3,992
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,619	39,409	36,027	34,583	26,694
従業員数 (名)	3,310	3,336	3,435	3,246	3,148
回次 決算年月	第82期 平成17年 3月	第83期 平成18年 3月	第84期 平成19年 3月	第85期 平成20年 3月	第86期 平成21年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	73,968	87,653	99,909	101,083	66,446
経常利益 (百万円)	6,042	7,885	11,954	11,937	6,004
当期純利益 (百万円)	4,730	6,320	7,735	11,818	3,462
資本金 (百万円)	12,484	12,484	12,484	12,484	12,484
発行済株式総数 (株)	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530
純資産額 (百万円)	45,473	53,536	57,887	57,926	55,976
総資産額 (百万円)	117,350	130,464	133,368	129,289	106,325
1株当たり純資産額 (円)	275.69	323.88	352.84	368.84	368.16
1株当たり配当額 (円)	7.00	12.00	12.00	15.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.00)	(4.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.28	38.02	47.01	73.74	22.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	41.0	43.4	44.8	52.6
自己資本利益率 (%)	10.8	12.8	13.9	20.4	6.1
株価収益率 (倍)	20.4	36.2	25.7	8.2	13.0
配当性向 (%)	24.8	31.6	25.5	20.3	53.8
従業員数 (名)	1,529	1,564	1,626	1,661	1,589

- (注) 1. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和13年12月	株式会社芝浦製作所（現・株式会社東芝）の出資によって芝浦工作機械株式会社創立。
昭和14年 3月	鶴見工場を開設し、電気を高度に応用した強力大型工作機械の製作を開始。
昭和17年 4月	沼津工場を開設し、中型精密工作機械の生産に着手。
昭和20年 9月	社名を芝浦工機株式会社と変更し、工作機械のほか各種産業機械の生産を開始。
昭和24年 3月	企業再建整備法に基づき各工場ごとに独立会社として発足することとなり、沼津工場を母体とした株式会社芝浦機械製作所を設立。
昭和24年 8月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和36年 6月	芝浦工機株式会社（昭和24年 4月、鶴見工場を母体として設立）と合併し、社名を東芝機械株式会社と変更。
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所（第1部）に上場。
＼	株式会社東芝機械研削研究所設立（昭和39年 1月、九州東芝機械株式会社と改称）。
昭和39年 9月	相模工場を開設。
昭和47年 3月	相模事業所に大型産業機械工場を建設し、鶴見工場を全面的に移転。
昭和49年 4月	米国現地法人 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA [現・連結子会社] 設立。
昭和49年 7月	株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリング [現・連結子会社東芝機械成形機エンジニアリング株式会社] 設立（ダイカストマシンのサービス部門を独立）。
昭和49年10月	東芝機械設備工業株式会社設立（設備保全・運輸部門を独立）。
昭和51年 6月	株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリング [現・連結子会社東芝機械成形機エンジニアリング株式会社] 設立（プラスチック加工機械のサービス部門を独立）。
昭和53年 7月	シンガポール現地法人 TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. [現・連結子会社] 設立。
昭和56年 3月	相模事業所に新機械工場完成（ダイカストマシン・印刷機械の機械加工工場）。
昭和58年 4月	株式会社東芝機械マシンツールエンジニアリング設立（工作機械のサービス部門を独立）。
昭和59年10月	相模事業所に射出成形機工場完成（沼津事業所から小型機種種の製造部門を移転）。
昭和62年10月	御殿場事業所開設（沼津事業所からマシニングセンタ及び汎用工作機械の製造部門を移転）。
昭和63年 4月	カナダ現地法人 TOSHIBA MACHINE COMPANY CANADA LTD. 設立。
平成元年 4月	ヨーロッパ現地法人 TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. 設立。
平成元年 5月	タイ現地法人 TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. 設立。
平成元年 6月	台湾現地法人 TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. 設立。
平成 5年 4月	東芝機械テクノ株式会社設立（技術業務区分会社）。
＼	株式会社東芝機械マイテック沼津設立（製造業務区分会社）。
平成 5年 6月	株式会社東芝機械マイテック相模設立（製造業務区分会社）。
＼	株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタント設立（営業業務区分会社）。
平成 5年10月	東芝機械ハイドロサービス株式会社設立（油圧機器のサービス部門を独立）。
平成 6年 7月	東芝機械環境センター株式会社 [現・連結子会社] 設立（環境管理・測定部門を独立）。
平成 7年 5月	香港現地法人 TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD. [現・連結子会社] 設立。
平成 8年 1月	タイ現地法人 TMT SERVICE & ENGINEERING CO., LTD. 設立。
平成 8年10月	子会社 朝比奈機械株式会社（資本金 150 百万円）を吸収合併。
平成 9年10月	東芝機械プレスエンジニアリング株式会社設立（印刷機械のサービス部門を独立）。
平成10年 4月	中国現地法人 SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD. [現・連結子会社] 設立。
平成11年 4月	食品機器部門の生ビールディスペンサー等をホシザキ電機株式会社へ事業移管。
＼	本社機能を東京から沼津へ移転し、沼津本社とする。
平成11年 9月	東芝機械ハイドロサービス株式会社解散。
平成12年 2月	株式会社芝機設計解散。
平成12年 4月	株式会社東芝機械マイテック沼津が、東芝機械テクノ株式会社、株式会社東芝機械マイテック相模を吸収合併。
平成13年 1月	東芝機械設備工業株式会社が、株式会社東芝機械マシンツールエンジニアリング、九州東芝機械株式会社を吸収合併し、社名をティ・エム・マシナリー株式会社とする。
平成13年 4月	印刷機械部門のオフセット輪転機事業を、株式会社小森コーポレーションに営業譲渡。
平成14年 6月	中国（上海）に製造現地法人 TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. [現・連結子会社] 設立。
平成14年 8月	半導体装置部門を分社化し、株式会社ニューフレアテクノロジーに承継。
平成14年10月	工作機械部門を分社化し、ティ・エム・マシナリー株式会社に承継するとともに、東芝機械マシナリー株式会社に社名を改称。
平成15年 4月	株式会社東芝機械マイテック沼津が、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントを吸収合併。
平成15年10月	株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリングが、株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリングを吸収合併し、東芝機械成形機エンジニアリング株式会社に社名を改称。

平成16年 4 月	TOSHIBA MACHINE COMPANY CANADA LTD.清算。
平成16年 4 月	芝浦産業株式会社が、株式会社東芝機械マイテック沼津を吸収合併。
平成16年 6 月	大阪証券取引所（第 1 部）の株式上場を廃止。
平成16年10月	子会社株式会社東芝機械セルマック（資本金 7 0 百万円）を吸収合併。
平成18年 4 月	インド現地法人 TOSHIBA MACHINE (INDIA) PVT.LTD.設立。
平成19年 4 月	株式会社ニューフレアテクノロジーが株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成19年 9 月	本店を東京都千代田区に移転。
平成20年 4 月	油圧機器部門を分社化し、株式会社ハイエストコーポレーションに承継。
平成20年 8 月	中国（深?）に現地法人 TOSHIBA MACHINE (SHENZHEN) CO.,LTD.設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社20社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、工作機械、精密加工機、油圧機器、電子制御装置などの製造・販売並びに各事業に関連する部品の供給及びサービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（成形機）

射出成形機、押出成形機.....当社が製造・販売するほか、子会社東芝機械成形機エンジニアリング（株）は、成形機の据付・修理・メンテナンスサービスを行なうとともに、補修部品を販売しております。

TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.は、射出成形機を製造・販売しております。また、芝浦システム（株）は、射出成形機の販売をしており、TOSHIBA MACHINE COMPANY,AMERICA、

SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.、

TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.は、成形機の販売・メンテナンスサービスを行なっております。

ダイカストマシン.....当社が製造・販売するほか、子会社東芝機械成形機エンジニアリング（株）は、ダイカストマシンの据付・修理・メンテナンスサービスを行なうとともに、補修部品を販売しております。

TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.は、ダイカストマシンを製造・販売しております。また、芝浦システム（株）は、ダイカストマシンの販売をしており、TOSHIBA MACHINE COMPANY,AMERICA、

SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.、

TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.は、同機の販売・メンテナンスサービスを行なっております。

（工作機械）

工作機械.....当社が製造・販売するほか、子会社東芝機械マシナリー（株）は、工作機械の製造・販売・据付・修理・メンテナンスサービスを行なうとともに、補修部品を販売しております。（株）不二精機製造所は、一部の工作機械を製造・販売しております。また、芝浦システム（株）は、工作機械の販売をして

おり、TOSHIBA MACHINE COMPANY,AMERICA、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.、

TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.は、同機の販売・メンテナンスサービスを行なっております。

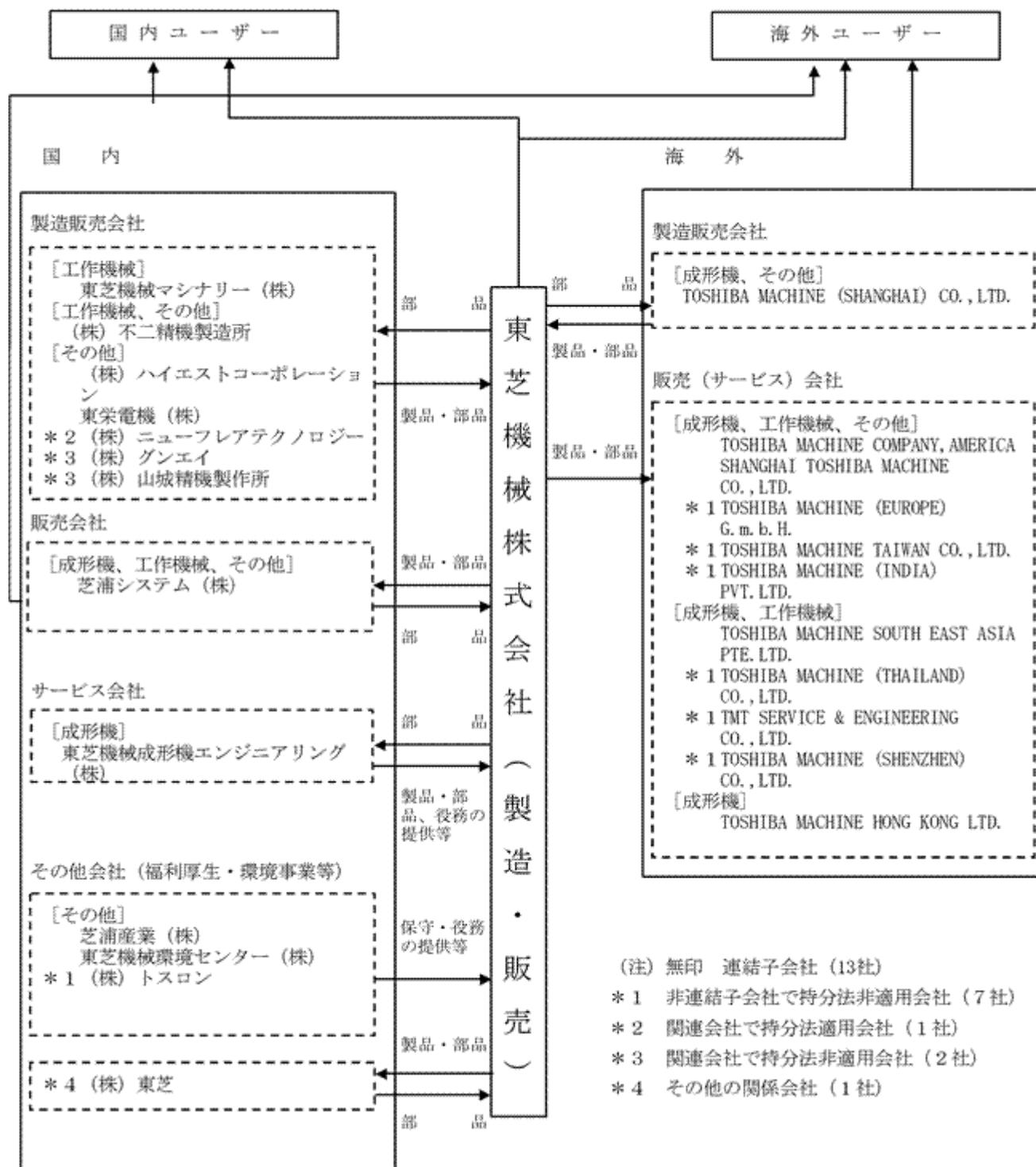
（その他）

油圧機器.....子会社（株）ハイエストコーポレーションは、油圧モーター・バルブ・ポンプ等を製造・販売しております。

電子制御装置.....当社及び子会社東栄電機（株）は、ロボット・CNC装置等を製造・販売しております。

その他.....子会社芝浦産業（株）は、当社の福利厚生事業・当社への用度品納入等を、東芝機械環境センター（株）は、環境計量証明・作業環境測定の測定調査事業を、芝浦システム（株）は、油圧機器等の各種部品を当社へ納入しているほか、下水道関連のユーザー等に計測機器を販売しております。

以上の企業集団等についてその取引関係を図示すると、次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社 (13社)
 * 1 非連結子会社で持分法非適用会社 (7社)
 * 2 関連会社で持分法適用会社 (1社)
 * 3 関連会社で持分法非適用会社 (2社)
 * 4 その他の関係会社 (1社)

4【関係会社の状況】

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金	(注)1 主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	設備の 賃貸借	関係内容
(連結子会社) 東芝機械マシナリー 株式会社 (注)2,5	静岡県 沼津市	3,117百万円	工作機械	100.0	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づ き、当社が、購買業務と 管理業務を一部代行し ている。
株式会社ハイエスト コーポレーション	神奈川県 座間市	100百万円	その他	100.0	土地建物の 賃貸	当社へ油圧機器の一部 を納入している。業務 委託契約に基づき、当 社が、購買業務と管理 業務を一部代行してい る。
東芝機械成形機 エンジニアリング 株式会社	静岡県 沼津市	100百万円	成形機	100.0	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づ き、当社成形機の据付、 修理、サービスを行 なっている。 役員の兼任 1名
東栄電機株式会社 (注)2	静岡県 三島市	350百万円	その他	100.0	土地建物の 賃貸借	当社機械の電装及び制 御盤を製造している。 役員の兼任 1名
株式会社 不二精機製造所	静岡県 駿東郡 長泉町	390百万円	工作機械 その他	100.0	土地建物の 賃貸	特に記載すべき事項は ない。
芝浦システム 株式会社	東京都 渋谷区	43百万円	成形機 工作機械 その他	100.0	土地建物の 賃貸	当社成形機、工作機械 の販売及び油圧機器等 の当社への納入を行 なっている。 役員の兼任 1名
芝浦産業株式会社	静岡県 沼津市	50百万円	その他	100.0	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づ き、当社福利厚生事業、 当社へ用度品納入等の 業務を行なっている。
東芝機械環境センター 株式会社	静岡県 沼津市	50百万円	その他	100.0	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づ き、当社の環境全般の 計測及び証明を行なっ ている。
TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA (注)2,3	米国 イリノイ州	米ドル 23,000,000	成形機 工作機械 その他	100.0 (27.5)	なし	当社成形機、工作機械 等の販売を行なってい る。
TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	シンガポール	シンガポー ルドル 2,400,000	成形機 工作機械	100.0	なし	当社成形機、工作機械 の販売を行なってい る。
名称	住所	資本金	(注)1 主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	設備の 賃貸借	関係内容
TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.	香港	香港ドル 3,500,000	成形機	100.0	なし	当社成形機の販売を行 なっている。
SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD.	中国 上海市	人民元 3,139,700	成形機 工作機械 その他	100.0	なし	当社成形機、工作機械 等の販売を行なってい る。
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海市	人民元 82,770,345	成形機 その他	100.0	なし	当社成形機等の製造・ 販売を行なっている。

名称	住所	資本金	(注)1 主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	設備の 賃貸借	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社ニューフレア テクノロジー (注)4	静岡県 沼津市	5,523百万円	半導体 装置の製 造販売	25.6	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づ き、当社が、管理業務を 一部代行している。
(その他の関係会社) 株式会社東芝 (注)4	東京都 港区	百万円 280,281	電気機械 器具の製 造販売	被所有 22.1	なし	当社製品の一部購入及 び当社へ電気品の一部 を納入している。

- (注)1. 「主要な事業の内容」の欄には、(持分法適用関連会社)株式会社ニューフレアテクノロジー及び(その他の関係会社)株式会社東芝を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 東芝機械マシナリー株式会社、東栄電機株式会社、TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICAは、特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. (持分法適用関連会社)株式会社ニューフレアテクノロジー及び(その他の関係会社)株式会社東芝は、有価証券報告書を提出しております。
5. 東芝機械マシナリー株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
東芝機械マシナリー 株式会社	33,479	4,848	2,967	9,044	24,131

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
成形機	1,362
工作機械	498
その他	764
全社(共通)	524
合計	3,148

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,589	42.2	19.5	6,425,556

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、以下のとおりであります。

東芝機械労働組合	1,322名
東芝機械マシナリー労働組合	248名
東栄電機労働組合	134名
不二精機労働組合	69名

東芝機械労働組合は、産業別労働組合JAMに加入しております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、円高や米国の金融危機に端を発した世界同時不況が实体经济に深刻な影響を及ぼしてきたことにより、個人消費の低迷や設備投資の凍結、企業収益の悪化など、当社グループを取り巻く経営環境は、過去に例を見ないほど厳しい状況のまま推移いたしました。

一方、海外に目を向けましても、同様の理由から世界中の景気が低迷することとなり、特に10月以降は想定以上の速さで深刻な事態に陥りました。

機械業界におきましても、同様の影響を受け、過去に例のない厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、国内外市場での受注確保、新商品の開発、市場の開拓等に全力をあげて取り組みました。

しかしながら、受注高は、自動車関連を始めとするすべての顧客業界の設備投資が延期・凍結されるなど厳しい状況が続いたため、前連結会計年度に比べ32.3%減の1,053億3千万円と大幅な減少となりました。

また、売上高も、受注と同様の影響を受け、前連結会計年度に比べ18.1%減の1,218億9千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ21.0%減の624億6千4百万円となりました。

連結損益につきましては、固定費削減などの緊急施策の実施や経営全般にわたる合理化努力をいたしましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ39.2%減の115億3千6百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に比べ61.9%減の53億2百万円を計上するにとどまりました。

なお、平成20年4月1日付で、経営環境や市場動向の変化に迅速に対応するため、油圧機器事業部を分社し、株式会社ハイエストコーポレーションを設立いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

成形機

成形機は、射出成形機が自動車関連やIT・デジタル家電業界などの国内外での需要低迷、グローバル市場における競争激化等の影響を受け、また、ダイカストマシンは、主要顧客である国内外の自動車・二輪車関連を中心とした設備投資が凍結されるなど、大変厳しい市場環境の中で推移いたしました。押出成形機は、光学用フィルム・シート製造業界の大型設備投資の端境期でもあり、また、自動車・エレクトロニクス関連業界等の設備投資意欲減退の影響を受けました。この結果、受注高は、前連結会計年度に比べ44.1%減の481億4千8百万円にとどまりました。一方、売上高につきましては、受注と同様の理由により、前連結会計年度に比べ27.0%減の643億7千5百万円となりました。

営業利益につきましては、受注・売上と同様の影響を受け、前連結会計年度に比べ62億7千万円減少し、41億5千7百万円となりました。

工作機械

工作機械は、前半は、産業機械、環境・エネルギー関連、造船業界向けに、横中ぐり盤、立旋盤、大型機等が堅調に推移いたしました。後半には世界同時不況の影響を受け、大きく減少いたしました。また、精密加工機は、市場需要減速により減少いたしました。この結果、受注高は、前連結会計年度に比べ14.7%減の387億2千7百万円となりました。一方、売上高につきましては、前半の堅調な受注と大型機の受注残もあり、前連結会計年度に比べ2.7%増の387億9千万円となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べほぼ横ばいの60億7千3百万円となりました。

その他

その他は、油圧機器は、海外を中心とした建設機械の需要が10月以降急速に減少した影響を受け、また、電子制御装置は、自動車関連、半導体関連業界の市況が低調に推移した影響を受けました。この結果、受注高は、前連結会計年度に比べ23.6%減の184億5千4百万円となりました。一方、売上高につきましても、受注と同様の理由により、前連結会計年度に比べ18.6%減の224億9千7百万円となりました。

営業利益につきましては、受注・売上と同様の影響を受け、前連結会計年度に比べ17億6百万円減少し、5億4千万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は、急激な円高や米国の金融危機に端を発した世界同時不況などの影響により設備投資の凍結等が出てきたため、前連結会計年度に比べ20.0%減の1,147億2千3百万円となりました。

営業利益は、売上と同様の影響を受け、前連結会計年度に比べ74億1千7百万円減少し、101億6千4百万円となりました。

北米

売上高は、自国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響を受けて低調に推移したため、前連結会計年度に比べ7.1%減の96億6千3百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べほぼ横ばいの5億5千7百万円となりました。

アジア

売上高は、好調を続けてきた中国を始めとする各国の景気が世界同時不況の影響を受けて低迷したため、前連結会計年度に比べ10.8%減の131億9千3百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ6億8千5百万円減少し、5億2千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益98億6千6百万円に加え、主に減価償却費、売上債権の回収に伴うキャッシュ・フローの増加を原資として、法人税等の支払、設備投資、自己株式の取得、配当金の支払等の実施により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ78億8千8百万円減少し、266億9千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ52億6千6百万円減少し、21億7千9百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益98億6千6百万円、売上債権の減少129億2千8百万円、たな卸資産の減少38億5千3百万円等によるものですが、仕入債務の減少151億4千3百万円、法人税等の支払額88億2千3百万円等によりその一部が相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ66億2千5百万円減少し、49億1百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出46億3千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ65億6千6百万円増加し、39億9千2百万円の減少となりました。これは、主に自己株式取得による支出16億3千8百万円、配当金の支払額23億5千5百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
成形機(百万円)	57,909	72.9
工作機械(百万円)	39,277	108.5
その他(百万円)	31,990	85.3
合計(百万円)	129,178	84.3

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.上記金額に消費税等は、含まれておりません。

3.生産高の実績については、製品の製造を行なっている当社、東芝機械マシナリー(株)、(株)ハイエストコーポレーション、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.の連結生産高の実績となっております。

(2)受注実績

当連結会計年度における受注実績及び連結会計年度末受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前年同期比 (%)
成形機	48,148	55.9	17,862	52.4
工作機械	38,727	85.3	40,748	101.1
その他	18,454	76.4	3,854	82.9
合計	105,330	67.7	62,464	79.0

(注)1.上記金額に消費税等は、含まれておりません。

2.セグメント間取引は、含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
成形機(百万円)	64,375	73.0
工作機械(百万円)	38,266	102.1
その他(百万円)	19,248	83.1
合計(百万円)	121,890	81.9

(注)1.上記金額に消費税等は、含まれておりません。

2.セグメント間取引は、含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望いたしますと、世界同時不況が個人消費の低迷や設備投資の凍結を長期化させることにより、企業収益等にさらに深刻な影響を及ぼす状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、平成20年4月1日からスタートした中期経営計画「TM GrowVary Plan」の見直しを行なう時期でしたが、現在の厳しい経営環境に対処すべく、平成21年度は、単年度戦略を策定いたしました。

単年度戦略では、現在の世界同時不況を乗り切るために「ものづくりの原点に戻る」「経費削減を徹底する」「研究開発を加速させる」を基本方針として、当社グループ一丸となって筋肉質な体質を構築し、企業価値の向上と経営基盤の強化に向けて邁進してまいります。

また、ISO9001・14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、会社の将来を担う人材の育成ならびに法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

（買収防衛策について）

平成19年6月26日開催の当社定時株主総会において、当社の企業価値および株主全体の利益を毀損する当社株式の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入について次のとおり決議いただいております。

注記：上記の決議後、「金融商品取引法」および「株式等の取引にかかる決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」が施行されたことなどに対応し、決議の趣旨・内容に反しない合理的な範囲内で所要の読み替え・修正をしております。

1 買収防衛策導入の目的

昨今のわが国資本市場における企業買収等の状況より、今後当社の経営の基本方針に重大な影響を与える買収提案が行なわれる可能性を否定できません。当社は上場会社として、そのような買収提案があった場合、特定の者による当社株式の大量買付行為を受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと認識しております。

しかしながら、株式の大量買付行為の中には、当社の企業価値および株主全体の利益を毀損するものが存在します。経営を一時的に支配して当社の有形・無形の重要な経営資産を買付者またはそのグループ会社等に委譲させることを目的としたもの、当社の資産を買付者の債務の弁済等にあてることを目的としたもの、真に経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ高値で当社株式を当社やその関係者に引き取らせることを目的としたもの（いわゆるグリーンメイラー）、当社の将来にわたる持続的発展に必要な資金投入等を犠牲にして、一時的な高配当を実現することを目的としたものなどがあります。

現時点で当社に対して具体的な大量買付行為は行なわれておらず、また、平成19年3月末時点で議決権の34.1%は株式会社東芝が保有していますが、上記のような目的で株式の大量買付を目論む買付者が出現することも考えられることから、当社の企業価値および株主全体の利益が毀損されることを未然に防止するため、防衛策の導入が必要であると判断しました。

2 大量買付ルールの内容

(1) 大量買付ルールの概要

当社取締役会としては、下記(2)アに規定する当社株式への買付行為（以下「大量買付行為」といいます。）は、以下に定める大量買付ルール（以下「本ルール」といいます。）に従って行なわれることが、当社株主全体の利益に合致すると考えます。本ルールは、当社株式の大量買付行為を行なう者（以下「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、事前に買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の検討期間が経過した後大量買付行為を開始する、というものです。このようなルールを設定することにより、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保し、当社の企業価値および株主全体の利益を毀損する者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としています。

(2) 本ルールの内容

ア 対象となる買付行為（いずれも、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為および平成19年6月26日開催の定時株主総会における本ルール導入時に、当社が発行者である株券等について、株券等保有割合または株券等所有割合が既に20%以上である者が買い増しする行為を除く。）

(ア) 当社が発行者である株券等（ 1 ）について、保有者（ 2 ）およびその共同保有者（ 3 ）の株券等保有割合（ 4 ）が20%以上となる買付行為

(イ) 当社が発行者である株券等（ 5 ）について、買付後の株券等所有割合（ 6 ）が20%以上となる公開買付開始行為

- 1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいう。
- 2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含む。
- 3 金融商品取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。
- 4 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。
- 5 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいう。
 - 6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいう。但し、特別関係者（金融商品取引法第27条の2第7項）の株券等所有割合と合計する。

イ 買付者にかかる情報の提出要請

買付者には、大量買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、当社株主の皆様の判断および当社取締役会としての意見形成のために十分な下記情報および本ルールに従う旨の誓約文言等を記載した書面（意向表明書）を、当社の定める書式により、提供していただきます。

< 提出情報の内容 >

買付者およびそのグループの詳細（具体的名称、資本構成、財務内容、当社事業と同種の事業についての経験を含みます。）

大量買付行為の目的・方法・内容（買付の対価の価額・種類、買付の時期、関連する取引の仕組み、買付の方法の適法性、買付の実現可能性等を含みます。）

買付対価の算定根拠および買付資金の裏づけ（買付資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法を含みます。）

大量買付行為完了後における当社経営方針、事業計画、資本政策および配当政策

大量買付行為完了後に当社顧客・取引先・従業員・地域関係者等への対応方針

その他当社取締役会が合理的に必要と判断する事項

なお、当初提供していただいた情報だけでは当社株主の皆様判断および当社取締役会としての意見形成のために不足していると考えられる場合、十分な情報がそろうまで追加的に情報を提供していただくことがあります。大量買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された情報は、当社株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

ウ 買付内容の検討

当社取締役会は、買付者からの情報の提供が完了した後、60日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会検討期間」）として与えられるべきものと考えます。但し、当社取締役会は、大量買付行為の目的・方法・内容、大量買付行為完了後における当社経営方針・事業計画等の評価に特別に時間を要すると認められるときは、最大90日間までこの期間を延長できるものとします。従って、大量買付行為は、取締役会検討期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会検討期間中、当社取締役会は外部専門家の意見をききながら、提供された情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を開示します。

また、必要に応じ、買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様への代替案を提示することもあります。

エ 本ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

(ア) 対抗措置

買付者による大量買付行為が下記（イ）のいずれかに該当し、当社取締役会が相当と認めた場合には、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が定める対抗措置をとり、大量買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる措置をとるかは、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択します。具体的対抗措置として、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当てを行なう場合がありますが、その概要は別紙記載のとおりです。

(イ) 発動の判断基準

買付者が本ルールを遵守しない場合

買付者が本ルールを遵守した場合には原則として発動しないが、次に掲げる場合等大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかで、かつ発動することが相当とされる場合

株式を買い占め、その株式につき当社に対して高値で買取を要求する行為

当社の経営を一時的に支配して、知的財産権・ノウハウ・企業秘密等を含む当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買付者の利益を実現する経営を行なうような行為

当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

強圧的二段階買付等株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付

当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社の従業員、取引先、顧客等との関係を破壊するおそれのある行為

買付の条件等が当社の企業価値に鑑み不十分または不適切な買付

(ウ) 発動の判断主体

対抗措置の発動は、弁護士、公認会計士等外部専門家の意見も参考にしうえて、当社取締役会が決定します。

本ルールは、当社の経営に影響力を持ちうる規模の大量買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様、このような大量買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的とするものです。本ルールの設定および本ルールが遵守されなかった場合等の対抗措置は、当社株主全体の正当な利益を保護するため相当かつ適切な対応であると考えます。他方、このような対抗措置により、結果的に、本ルールを遵守しない買付者等に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があることをここに付言します。

(エ) 有効期間

本ルールの有効期間は、平成19年3月期の定時株主総会の終結時から平成22年3月期の定時株主総会の終結時までの3年間とします。本ルールの有効期間満了前であっても、当社取締役会の決議により本ルールを廃止することができます。また、法令改正の動向等を踏まえ、有効期間中に定時株主総会で承認いただいた趣旨に反しない範囲内で、本ルールの見直し等を行なうことがあります。

3 当社株主・投資家の皆様に与える影響

対抗措置の発動によって、当社株主の皆様（買付者を除く。）が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行ないます。

なお、新株予約権の無償割当てを行なう場合、本新株予約権の無償割当てに係る基準日を公告し、当該基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様が当然に新株予約権が無償で割り当てられますので、申込みの手続等は不要です。

4 本ルール of 合理性

導入に際し株主総会の承認を得ることとします。

本ルールの採用を決定した当社取締役会には、当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も、本方針の具体的運用が適正に行なわれることを条件として、本方針に賛成する旨の意見を述べました。

当社は、定款において全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。従って、株主の皆様が望めば、取締役を交代させることにより本ルールを廃止することができ、株主の皆様のご意思を反映することが可能です。

別紙

新株予約権の無償割当てに関する概要

1．新株予約権付与の対象となる株主およびその発行条件

当社取締役会で定める割当日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式（但し、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権の無償割当てを行ないます。

2．新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数は1株とします。

3．各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で当社取締役会が定める額とします。

4．新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとします。

5．新株予約権の行使条件

買付者、買付者の共同保有者、買付者の特別関係者、これらの者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者（当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。）等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めます。

6．新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条項の有無その他必要な事項については、当社取締役会にて別途定めるものとします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高及び利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

(3) 海外依存リスクについて

当社グループの海外売上高は全体の約半分を占めておりますので、世界各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因などが、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を主に金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、有利子負債の返済に努め自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助受入契約

技術援助受入契約は、次のとおりであります。

契約相手方	契約年月日	契約項目	契約期間	対価
ファナック株式会社	平成10年7月22日	電動式射出成形機に関する特許の実施許諾	平成15年7月22日以降1年間毎の自動延長	(1) イニシャルペイメントなし (2) 売上高に対し一定料率のロイヤリティ

(注) 上記の契約は当社と相手方との間において締結されたものであります。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、市場の変化や電子・情報産業の発展等に対応するため、当社の技術統括部及び各事業の開発部門が中心となって、製品の高機能化と新製品創出のための研究開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、16億8千3百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発の目的、主要課題及び研究開発費は次のとおりであります。なお、上述の研究開発費には、技術統括部で行っている各セグメントに配分できない研究開発費3億5千5百万円が含まれております。

(1)成形機

成形機は、射出成形機のハイサイクル化・高精度化・稼働時の省エネルギー化及びダイカストマシンのハイサイクル化・高機能化・省エネルギー化を目的として、東芝機械成形機エンジニアリング(株)と連携を取りながら、電動式射出成形機、ハイブリッド成形機等の研究開発等を行っております。また、押出成形機については、高機能化を目的として、シートを主とした新成形システムの研究開発等を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は、5億4千4百万円であります。

(2)工作機械

工作機械は、工作機械の高速化・高精度化及び複合加工の実現を目的として、東芝機械マシナリー(株)が主となり、(株)不二精機製造所と連携を取りながら、高速主軸、5軸アタッチメント、門形マシニングセンタ、横中ぐり盤等の研究開発を行っております。精密機械分野では、超精密高速加工機、非球面加工機等の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は、3億7千2百万円であります。

(3)その他

その他は、NC制御の高速化・高精度化に対応することを目的として、東栄電機(株)と連携を取りながら、高機能NC制御装置、システムロボット等の研究開発を行っております。また、油圧機器関係では、(株)ハイエストコーポレーションが主となり、省エネ油圧システム等の研究開発を、微細転写装置関係では、総合的技術を活用した微細機能形状を転写する装置の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は、4億1千万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)に比べ252億6千5百万円減少し、1,327億3千3百万円となりました。このうち、流動資産は前期末に比べ242億3千9百万円減の986億4千2百万円、固定資産は前期末に比べ10億2千6百万円減の340億9千万円となりました。

流動資産の主な減少要因は、現金及び預金等(有価証券を含む)が、法人税等の支払い、自己株式の取得、配当金の支払等の実施により78億8千8百万円減少しております。また、売上高の減少に伴い売上債権が129億2千8百万円、たな卸資産が38億5千3百万円それぞれ減少しております。固定資産の主な減少要因は、生産能力増強等により有形固定資産が増加いたしました。市場低迷による時価評価損益の減少及び持分法適用関連会社の業績悪化に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べ239億7千3百万円減少し、640億2千1百万円となりました。この主な減少要因は、仕入債務の減少156億2千2百万円、未払法人税等の減少52億1千7百万円によるものであります。

純資産は、利益剰余金が29億4千7百万円増加いたしました。自己株式の増加、その他有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定の控除額の増加により、前期末に比べ12億9千1百万円の減少となりました。

この結果、D/Eレシオ28.4%(前期比0.4%改善)、自己資本比率51.8%(前期比7.5%改善)となり、財務体質の改善が進みました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少及びたな卸資産の減少により増加いたしました。仕入債務の減少、法人税等の支払いにより、21億7千9百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、49億1百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、自己株式取得による支出、配当金の支払等により、39億9千2百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ78億8千8百万円減少し、266億9千4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率(%)	36.1	44.3	51.8
時価ベースの自己資本比率(%)	105.4	60.4	33.2
債務償還年数(年)	3.1	2.7	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	16.0	5.6

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、自動車関連を始めとするすべての顧客業界の設備投資が延期・凍結されるなど厳しい状況が続いたため、1,218億9千万円(前期比18.1%減)となりました。

売上総利益、営業利益

売上総利益は、売上高の大幅な減少、操業の悪化等により、371億2千9百万円(前期比21.3%減)となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費が好転したものの、売上高の大幅な減少により115億3千6百万円(前期比39.2%減)となりました。

経常利益

営業外損益は、持分法による投資損失等により、16億4千5百万円の費用(純額)となり、前連結会計年度に比べ8億5千3百万円費用(純額)が増加いたしました。この結果、経常利益は98億9千1百万円(前期比45.6%減)となりました。

当期純利益

特別損益は2千6百万円の費用(純額)となり、前連結会計年度に比べ23億6千7百万円利益(純額)が減少いたしました。この主な内容は、前連結会計年度に計上した投資有価証券と関係会社株式の売却益によるものであります。この結果、税金等調整前当期純利益は98億6千6百万円(前期比51.9%減)となりました。税金費用は、法人税等は減少したものの、繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額が増加したため、当期純利益は53億2百万円(前期比61.9%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、成長が期待できる商品分野の開発に重点を置くとともに、工場建設及び生産能力増強や合理化のための設備等を中心に5億4千9百万円の設備投資を実施いたしました。

各セグメントにおける設備投資は、次のとおりであります。

(成形機)

生産能力増強及び成形技術開発のための自社製設備を中心に、1億3千6百万円の設備投資を実施いたしました。

(工作機械)

生産能力増強及び生産体制合理化のための工場建設等を中心に、2億5千8百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他)

生産能力増強及び生産体制合理化のための加工機械設備等を中心に、1億2千4百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
沼津本社 (静岡県沼津市)	成形機・工作機械・その他	生産・販売・管理設備	5,549	2,272	2,834 (233)	69	398	11,123	1,130
相模工場 (神奈川県座間市)	成形機・その他	生産・販売設備	2,023	625	173 (144)	-	30	2,852	254
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	成形機・工作機械	生産設備	2,541	311	1,959 (85)	-	83	4,895	12
東京本店 (東京都千代田区)	成形機・工作機械・その他	販売設備	53	-	450 (3)	-	0	504	136
関西支店 (大阪府大阪市北区)	成形機・工作機械・その他	販売設備	70	0	39 (1)	-	0	111	26
中部支店 (愛知県名古屋市中区)	成形機・工作機械・その他	販売設備	7	0	5 (0)	-	0	12	26

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東芝機械マシナリー(株) (静岡県沼津市)	工作機械	生産・販売 修理・改造 設備	71	122	13 (0)	-	127	334	349
(株)ハイエストコーポレーション (神奈川県座間市)	その他	生産・販売 設備	-	847	- -	-	79	927	88
東芝機械成形機エンジニアリング(株) (静岡県沼津市)	成形機	修理・改造 設備	540	41	1,012 (8)	3	44	1,642	260
東栄電機(株) (静岡県三島市)	その他	生産・販売 設備	509	172	814 (13)	-	19	1,515	208
(株)不二精機製造所 (静岡県駿東郡)	工作機械・ その他	生産・販売 設備	460	64	- -	-	22	547	100

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA (米国 イリノイ州)	成形機・工作機械・その他	販売設備	163	4	31 (19)	-	84	284	92
TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	成形機・ 工作機械	販売設備	-	13	- -	-	17	30	39
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. (中国 上海市)	成形機・ その他	生産・販売 設備	761	198	- -	-	100	1,059	214

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定が含まれております。

なお、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の沼津本社の土地の帳簿価額には(株)不二精機製造所への貸与分1,615百万円(25千㎡)が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、「市場の変化にすばやく対応し、市場拡大に合わせ積極的な設備投資を進めるとともに生産効率の飛躍的向上につながる設備、新規事業設備、要素技術開発・顧客ニーズの先取りによる新商品開発のスピードアップに必要な開発・研究設備及び遵法・環境改善対応設備」を投資目標とし、成長が期待できる商品分野に重点を置くとともに、生産体制合理化・生産能力増強のための設備投資等を勘案し計画しております。設備計画は、原則的には、海外現法を含め連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備計画については、多種多様な事業を国内外で行なっており、プロジェクトや期末時点にて計画されているもの以外の設備計画も見込んでおります。

事業の種類別セグメントの主要な計画は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
成形機	230	生産能力増強・効率化のための生産設備の整備及び自社設備等	自己資金
工作機械	350	生産能力増強のための生産設備及び自社設備等	〃
その他	920	生産能力増強・効率化のための生産設備の整備及び新規事業設備等	〃
合計	1,500		

（注）消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,885,530	166,885,530	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	166,885,530	166,885,530	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 (注)	-	166,885,530	-	12,484	132	11,538

(注) 子会社東栄電機(株)の株式と当社の自己株式交換による株式交換差益であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	35	170	139	5	14,167	14,567	-
所有株式数(単元)	-	51,160	825	40,407	22,416	13	51,676	166,497	388,530
所有株式数の割合(%)	-	30.73	0.49	24.27	13.46	0.01	31.04	100	-

(注) 自己株式14,843,759株は「個人その他」に14,843単元及び「単元未満株式の状況」に759株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦1-1-1	33,545	20.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	10,925	6.54
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,595	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,819	5.28
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,948	2.36
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	2,980	1.78
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,695	1.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,682	1.60
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	2,420	1.45
東芝機械取引先持株会	静岡県沼津市大岡2068-3	2,195	1.31
計		79,805	47.82

(注) 1. 上記のほか、自己株式が14,843千株あります。

2. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成21年3月23日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年3月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	9,527	5.71
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	943	0.57
計	-	10,470	6.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,843,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,654,000	151,654	同上
単元未満株式	普通株式 388,530	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	166,885,530	-	-
総株主の議決権	-	151,654	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東芝機械(株)	東京都千代田区内 幸町2-2-2	14,843,000	-	14,843,000	8.9
計	-	14,843,000	-	14,843,000	8.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月22日～平成21年3月31日)	5,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	1,635,497,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	364,503,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	18.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	18.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,753	2,808,685
当期間における取得自己株式	955	292,255

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,843,759	-	14,844,714	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。

当期においては、1株につき12円の配当(うち中間配当6円)を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	942	6
平成21年4月30日 取締役会決議	912	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	578	1,395	1,485	1,236	872
最低(円)	364	491	852	593	222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	367	371	302	299	276	325
最低(円)	222	271	240	247	237	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社 長	飯 村 幸 生 (昭和31年6月17日生)	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 当社射出成形機技術部長 平成16年10月 当社微細転写事業部長 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社技術統括部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	7
代表取締役 専務取締役 (経営監査室長兼 輸出管理部長兼 御殿場工場長)	跡 部 與 志 (昭和22年11月26日生)	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社企画部主幹 同 年 6 月 当社企画部長 平成15年6月 当社取締役、審査室長 平成18年6月 当社常務取締役、経営監査室長(現任) 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年1月 当社御殿場工場長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役、輸出管理部長(現任)	(注)2	13
常務取締役 (生産・資材統括部長)	矢 野 文 久 (昭和23年12月13日生)	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 当社材料事業部労務・予算担当部長 平成12年10月 当社材料事業部長 平成14年10月 当社材料加工事業部長 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役、生産・資材統括部長(現任)	(注)2	11
常務取締役	井 出 彰 訓 (昭和25年9月11日生)	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社押出成形機技術部長付 同 年10月 当社押出成形機技術部長 平成14年6月 当社押出成形機事業部長 平成18年6月 当社取締役、生産・資材統括部長 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	10
取 締 役 (営業統括部長兼 東京本店長)	芳 村 享 映 (昭和24年12月9日生)	昭和47年4月 当社入社 平成11年1月 当社ダイカストマシン営業部長 平成17年6月 当社ダイカストマシン事業部長 平成18年7月 当社営業統括部長(現任) 平成19年6月 当社取締役、東京本店長(現任)	(注)2	6
取 締 役 (経理部長)	岸 本 吉 弘 (昭和29年6月13日生)	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社経理部資金担当課長 平成15年10月 当社経理部原価・予算担当グループマネージャー 平成16年6月 当社経理部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	10

取締役 (制御システム 事業部長)	鈴木孝尚 (昭和28年7月8日生)	昭和55年9月 当社入社 平成13年7月 当社制御システム技術開発部長 平成17年7月 当社制御システム技術部長 平成19年6月 当社制御システム事業部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	4
取締役 (相模工場長)	広中 哲 (昭和28年9月10日生)	昭和52年4月 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 平成14年6月 同社電力システム社企画業務部長 平成18年4月 同社火力・水力事業部火力・水力企画部長 平成19年4月 同社火力・水力事業部長附 平成20年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社取締役、相模工場長(現任)	(注)2	5
役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (押出成形機 事業部長)	八木正幸 (昭和33年11月6日生)	昭和58年4月 当社入社 平成14年6月 当社押出成形機技術部長 平成16年10月 当社押出成形機営業部長 平成18年6月 当社押出成形機事業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役 (企画部長)	坂元繁友 (昭和33年5月22日生)	昭和58年4月 当社入社 平成14年1月 当社工作機械事業部長室参事 平成14年6月 当社企画部参事 平成18年6月 当社企画部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役	松本倫雄 (昭和25年9月8日生)	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社制御システム品質保証部長 平成11年10月 当社制御システム工作電気部長 平成13年6月 当社制御システム事業部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
常勤監査役	鈴木正博 (昭和28年2月27日生)	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社工作機械事業部長室長 平成16年4月 当社営業推進部営業管理担当グループマネージャー 平成17年6月 当社 TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.代表取締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5
常勤監査役	牧野輝幸 (昭和30年5月5日生)	昭和55年4月 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 平成16年4月 同社府中電力・社会システム工場品質保証部長 平成19年4月 同社経営監査部経営監査第四担当参事 平成20年4月 同社経営監査部経営監査第五担当グループ長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	渡辺通春 (昭和23年12月13日生)	昭和52年7月 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 平成17年6月 同社執行役常務(マーケットクリエーション部長兼自動車システム事業統括部長) 平成18年4月 同社執行役常務(マーケットクリエーション部長) 平成19年6月 同社執行役常務(総合営業推進部長) 平成21年6月 同社顧問(現任) 同年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計	-			74

- (注)1. 常勤監査役牧野輝幸及び監査役渡辺通春は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
補欠監査役中山純史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略 歴	所有 株式数 (千株)
中山純史	昭和30年11月11日生	昭和53年4月 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 平成13年4月 同社デジタルメディアネットワーク社経営企画部グループ(企画担当)グループ長 平成14年4月 同社デジタルメディアネットワーク社経営企画部長 平成18年4月 同社デジタルメディアネットワーク社社長附兼東芝シンガポール社社長 平成19年6月 同社地域戦略部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

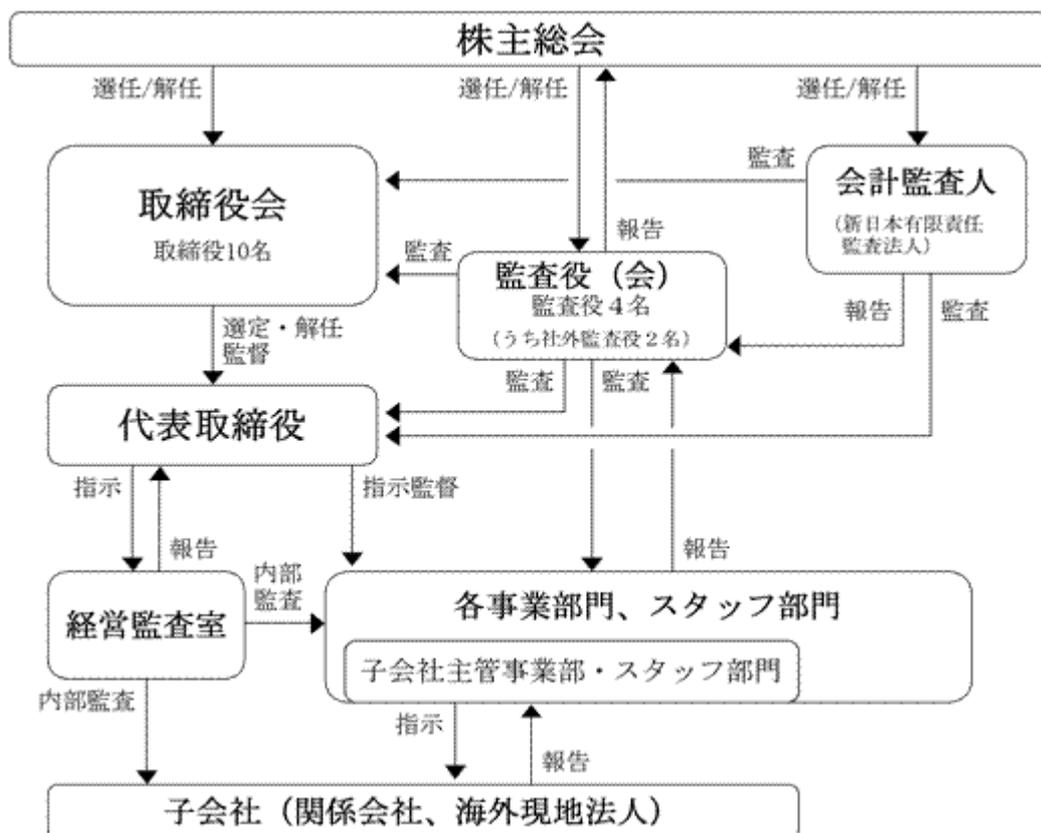
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としております。そして当社が実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を具体化した「東芝機械グループ行動基準」を定めております。このような経営理念・行動基準のもと、当社は、「内部統制基本方針」に基づき適切な内部統制システムを整備し、経営効率を高め経営力を強化するとともに、リスク管理、法令等遵守のリスク・コンプライアスマネージメントを推進することにより、企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの目的としております。また当社は、監査役会設置会社形態を採用しており、監査役が、会計監査人及び内部監査部門と連携して、経営を監査する機能を整えております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



a) 取締役会等

当社の取締役は10名で、迅速かつ確かな意思決定ができる規模であり、取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。取締役会では、法令や当社定款に定められた事項及び重要な業務に関する事項について審議・決定・報告を行なうほか、内部統制システムの構築と実効性の確保に努めております。

また、毎月経営戦略会議及び常務会をそれぞれ開催し、経営方針や戦略に関する討議・方向づけならびに業務執行に関する重要事項を審議・決定・報告しております。

b) 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携して、経営を監査する機能を整えております。監査役4名のうち2名は社外監査役を登用し、常勤監査役を3名として、公正・客観的な立場から取締役の職務執行を監査しております。

c) 会計監査人・弁護士

会計監査については、新日本有限責任監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。また顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合には適時アドバイスを受けております。

d) コンプライアンスの推進

当社は、当社グループの事業活動を行なうに際しての「行動基準」を作成し、その配付・教育を通じて、全役員・従業員の企業倫理意識の向上と社会的責任の育成に努めております。また、法令違反などの不法・不正行為を未然に防止するため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を人事部門と内部監査部門に設置し、全社員及び取引先社員からの情報・相談を受け付けております。

会社の内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条に基づき、次のとおり、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。

a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 当社取締役は、当社グループの倫理方針、行動綱領、法令遵守等を定めた「東芝機械グループ経営理念」「東芝機械グループ行動基準」に基づいて、職務を執行する。
- (イ) 当社取締役は、分担領域に関し法令等遵守を実現するための体制を構築する権限と責任を有する。
- (ウ) 当社取締役は取締役会で定期的に職務遂行状況を報告するとともに、法令等遵守に関する必要事項について随時報告する。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (ア) 当社は、法令および「文書保存管理規程」等の規程に基づき、各種会議の議事録を作成保存するとともに重要な職務執行および決裁に係わる情報について記録し、適切に保管する。
- 取締役および監査役は、これら保管された文書等を常時閲覧できるものとする。
- (イ) 情報の管理については、「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護規程」等に基づき対応する。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) 当社は、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に基づき、全社のリスク・コンプライアンスマネジメントをつかさどるリスクマネジメントオフィサー（RMO）を任命し、RMOのミッション遂行に必要な事項の審議および答申を行なうリスク管理委員会を設置する。リスク管理統括は、総務部門がこれを行う。また、ビジネスリスクについては「ビジネスリスクマネジメント規程」に基づき、企画部門がこれを統括する。
- (イ) 当社取締役は、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」および「ビジネスリスクマネジメント規程」に基づき、リスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案推進する。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- 当社は、次の経営の仕組みを通じて、取締役の職務執行の効率化を図る。
- (ア) 取締役は「取締役会規程」「トップ会議運営要領」等に基づき、取締役会、常務会、経営戦略会議を運営し、規程等に定める適切な手続きに則って業務の決定を行なう。
 - (イ) 取締役会は、経営の基本方針、中期経営計画、年度・半期予算を決定する。
 - (ウ) 取締役会は、取締役の権限、責任の分配を適正に行ない、取締役は「組織規程」「業務分掌規程」「役職者責任・権限規程」および「決裁権限基準」に基づき、使用人の権限、責任を明確化する。
 - (エ) 取締役は、各部門、各使用人の具体的目標、役割を設定する。
 - (オ) 経営戦略会議、常務会、月次報告会において、年度予算、半期予算の達成フォロー、適正な業績評価を行なう。

e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 代表取締役社長は、継続的な教育の実施等により、使用人に「東芝機械グループ行動基準」を遵守させる。
- (イ) リスクマネジメントオフィサー(RMO)は、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に基づき、コンプライアンスおよびリスクに関する施策を立案、推進する。
- (ウ) 取締役は、内部通報体制を採用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行なう。
- (エ) 内部監査部門は、使用人の職務の執行状況の適正さを把握し、その改善を図るために、内部監査を実施する。

f) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (ア) 当社は、子会社に対し、「東芝機械グループガバナンス基本方針」に基づく適切な経営管理を行なう。
- (イ) 当社は、子会社に対し、「東芝機械グループ行動基準」を採択、実施することを要請する。
- (ウ) 当社は、子会社の内部統制システムの構築・整備・運用を指導、管理、監視する仕組みを構築する。
- (エ) 当社は、子会社に対し、「東芝機械グループ監査役監査方針」に準じた監査体制を構築するよう要請する。

g) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (ア) 監査役から業務補助のための監査役スタッフの要請を受けた場合、その人事・処遇について、取締役と監査役が速やかに意見交換を行なう。
- (イ) 当該使用人は取締役の指揮命令系統に属さず、監査役の指示のもと職務を遂行する。

h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制

- (ア) 取締役および使用人は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、必要な事項を監査役に報告する。
- (イ) 取締役および使用人は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、定例または経営、業績に対し重大な影響を及ぼすと思われる事象が発生した場合は都度、可及的速やかに監査役に対して報告を行なう。
- (ウ) 代表取締役社長は監査役に対し常務会等監査役が必要と考える重要な会議への出席権限を付与する。

i) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 代表取締役社長は、定期的に監査役と情報交換を行なう。
- (イ) 取締役、使用人は、監査役の要請に応じてヒアリング等を通じて職務執行状況を報告する。
- (ウ) 取締役は、内部監査に係る実施結果を監査役に都度報告する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直属の組織である経営監査室（6名）が内部統制の検証を行っております。監査役監査については、監査役4名のうち2名は社外監査役を登用し、公正な監査が行なえる体制となっております。

当社の監査役は、会計監査人の監査方針・監査計画について事前協議を行ない、四半期、期末監査結果の報告聴取ならびに、必要に応じて意見交換を実施しております。また、内部監査部門と監査方針、監査計画について事前協議を行ない、意見交換を行っております。

会計士監査については、新日本有限責任監査法人より監査を受けており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士等の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 國 健一	5年
指定有限責任社員 業務執行社員 鐵 義正	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 内田 英仁	2年

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	7名
会計士補等	8名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。人的関係については、株式会社東芝の顧問1名が当社の社外監査役に就任しており、取締役会において適宜発言しておりますが、当社の事業運営の独立性を損なうものではありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に基づき、全社のリスク・コンプライアンスマネジメントをつかさどるリスクマネジメントオフィサー（RMO）を任命し、RMOのミッション遂行に必要な事項の審議及び答申を行うリスク管理委員会を設置しております。

また、規程に基づき、定期的にはリスク管理委員会を開催し、リスク管理活動の実施状況の確認と必要な対策の検討・立案を行っております。

(4)役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	11名	172百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	6 (3)	55 (19)
合 計	17	227

- (注) 1. 上記には、平成20年6月26日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、退任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第85回定時株主総会において年額400百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第85回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
5. 報酬等の額には、当事業年度にかかる役員賞与が含まれております。
6. 当社は平成20年6月26日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。上記報酬等の額には、当該制度廃止までの当事業年度にかかる役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(5)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	-
連結子会社	-	-	17	-
計	-	-	57	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査内容、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第85期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第86期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第85期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第86期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,083	15,194
受取手形及び売掛金	53,917	40,989
有価証券	17,500	11,500
たな卸資産	30,138	-
商品及び製品	-	4,639
仕掛品	-	20,975
原材料及び貯蔵品	-	668
繰延税金資産	3,089	2,425
その他	1,530	2,456
貸倒引当金	378	207
流動資産合計	122,881	98,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,360	34,020
減価償却累計額	20,432	21,079
建物及び構築物(純額)	10,928	12,940
機械装置及び運搬具	29,501	30,854
減価償却累計額	25,450	26,171
機械装置及び運搬具(純額)	4,051	4,683
土地	6,060	6,052
リース資産	-	79
減価償却累計額	-	6
リース資産(純額)	-	72
建設仮勘定	605	317
その他	7,142	7,161
減価償却累計額	6,344	6,453
その他(純額)	798	708
有形固定資産合計	1, 2 22,443	1, 2 24,775
無形固定資産		
その他	619	606
無形固定資産合計	619	606
投資その他の資産		
投資有価証券	3 9,101	3 5,934
長期貸付金	204	174
繰延税金資産	2,124	1,774
その他	3 1,004	3 1,170
貸倒引当金	382	345
投資その他の資産合計	12,053	8,708
固定資産合計	35,116	34,090
資産合計	157,998	132,733

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,875	22,253
短期借入金	20,150	12,009
未払法人税等	5,824	607
未払費用	6,265	4,610
製品保証引当金	86	83
その他	6,267	6,562
流動負債合計	76,468	46,126
固定負債		
長期借入金	-	7,500
長期未払金	2,009	1,054
退職給付引当金	9,309	9,179
役員退職慰労引当金	207	96
その他	-	65
固定負債合計	11,526	17,895
負債合計	87,994	64,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	43,879	46,826
自己株式	8,397	10,036
株主資本合計	67,567	68,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,469	1,061
繰延ヘッジ損益	23	6
為替換算調整勘定	56	1,230
評価・換算差額等合計	2,436	163
純資産合計	70,003	68,712
負債純資産合計	157,998	132,733

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	148,779	121,890
売上原価	3 101,628	1, 3 84,760
売上総利益	47,151	37,129
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,352	1,803
荷造運搬費	4,029	3,249
製品保証引当金繰入額	8	83
従業員給料及び手当	2 11,145	2 11,136
退職給付費用	691	638
減価償却費	631	683
賃借料	918	877
旅費及び交通費	1,438	1,377
研究開発費	3 1,251	3 1,045
外注費	1,029	1,093
その他	4,684	3,604
販売費及び一般管理費合計	28,180	25,593
営業利益	18,971	11,536
営業外収益		
受取利息	180	169
受取配当金	167	231
持分法による投資利益	40	-
受取賃貸料	165	178
その他	321	298
営業外収益合計	875	877
営業外費用		
支払利息	333	268
手形売却損	133	86
為替差損	214	107
退職給付会計基準変更時差異の処理額	571	502
持分法による投資損失	-	924
商標使用料	209	249
その他	204	384
営業外費用合計	1,667	2,522
経常利益	18,178	9,891

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	72
固定資産売却益	12	4
関係会社株式売却益	4 2,850	-
投資有価証券売却益	5 3,130	-
持分変動利益	6 510	-
特別利益合計	6,503	76
特別損失		
固定資産処分損	7 291	7 50
投資有価証券評価損	-	8 52
過年度役員退職慰労引当金繰入額	9 163	-
退職給付制度改定損	10 3,707	-
特別損失合計	4,162	102
税金等調整前当期純利益	20,519	9,866
法人税、住民税及び事業税	9,570	2,676
法人税等調整額	2,961	1,887
法人税等合計	6,609	4,563
当期純利益	13,910	5,302

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,484	12,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,484	12,484
資本剰余金		
前期末残高	19,600	19,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,600	19,600
利益剰余金		
前期末残高	31,895	43,879
当期変動額		
剰余金の配当	1,926	2,355
当期純利益	13,910	5,302
当期変動額合計	11,983	2,947
当期末残高	43,879	46,826
自己株式		
前期末残高	2,071	8,397
当期変動額		
自己株式の取得	6,325	1,638
当期変動額合計	6,325	1,638
当期末残高	8,397	10,036
株主資本合計		
前期末残高	61,909	67,567
当期変動額		
剰余金の配当	1,926	2,355
当期純利益	13,910	5,302
自己株式の取得	6,325	1,638
当期変動額合計	5,657	1,308
当期末残高	67,567	68,875

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,010	2,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,540	1,408
当期変動額合計	3,540	1,408
当期末残高	2,469	1,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	16
当期変動額合計	8	16
当期末残高	23	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	1,174
当期変動額合計	55	1,174
当期末残高	56	1,230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,023	2,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,586	2,600
当期変動額合計	3,586	2,600
当期末残高	2,436	163
少数株主持分		
前期末残高	3,095	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,095	-
当期変動額合計	3,095	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	71,028	70,003
当期変動額		
剰余金の配当	1,926	2,355
当期純利益	13,910	5,302
自己株式の取得	6,325	1,638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,682	2,600
当期変動額合計	1,024	1,291
当期末残高	70,003	68,712

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,519	9,866
減価償却費	2,170	2,561
貸倒引当金の増減額（ は減少）	305	207
製品保証引当金の増減額（ は減少）	8	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	263	130
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	207	110
投資有価証券売却損益（ は益）	3,130	-
関係会社株式売却損益（ は益）	2,850	-
受取利息及び受取配当金	347	401
支払利息	333	268
手形売却損	133	86
有形固定資産売却損益（ は益）	279	45
持分法による投資損益（ は益）	40	924
売上債権の増減額（ は増加）	1,248	12,928
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,403	3,853
仕入債務の増減額（ は減少）	2,161	15,143
前受金の増減額（ は減少）	1,472	811
未払費用の増減額（ は減少）	100	1,620
預り金の増減額（ は減少）	118	13
長期未払金の増減額（ は減少）	2,009	955
その他	605	160
小計	15,933	10,975
利息及び配当金の受取額	347	416
利息の支払額	332	302
手形売却に伴う支払額	133	86
法人税等の支払額	8,369	8,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,445	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	99	103
投資有価証券の売却による収入	3,396	-
関係会社株式の取得による支出	767	-
関係会社株式の売却による収入	2,750	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	490	-
有形固定資産の取得による支出	2,991	4,633
有形固定資産の売却による収入	44	37
無形固定資産の取得による支出	-	181
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	3	1
長期貸付金の回収による収入	41	31
関係会社出資金の払込による支出	-	50
その他	155	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,724	4,901

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,206	1,158
長期借入れによる収入	-	7,500
長期借入金の返済による支出	1,100	8,650
自己株式の取得による支出	6,325	1,638
配当金の支払額	1,926	2,355
その他	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,558	3,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	1,174
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,444	7,888
現金及び現金同等物の期首残高	36,027	34,583
現金及び現金同等物の期末残高	34,583	26,694

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数12社 [主要な連結子会社名] 東芝機械マシナリー(株) 東芝機械成形機エンジニアリング(株) 東栄電機(株) (株)不二精機製造所 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ニューフレアテクノロジーは株式上場の際、当社が保有する同社株式を売却したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社となったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数6社 [主要な非連結子会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. 非連結子会社(6社)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数1社 (株)ニューフレアテクノロジー 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ニューフレアテクノロジーは株式上場の際、当社が保有する同社株式を売却したため連結の範囲から除外し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数6社 関連会社数2社 [主要な非連結子会社・関連会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. 非連結子会社(6社)及び関連会社(2社)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数13社 [主要な連結子会社名] 東芝機械マシナリー(株) (株)ハイエストコーポレーション 東芝機械成形機エンジニアリング(株) 東栄電機(株) (株)不二精機製造所 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. 平成20年4月1日付で当社の油圧機器部門を会社分割したことにより、株式会社ハイエストコーポレーションを設立し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数7社 [主要な非連結子会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. 非連結子会社(7社)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数1社 (株)ニューフレアテクノロジー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数7社 関連会社数2社 [主要な非連結子会社・関連会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. 非連結子会社(7社)及び関連会社(2社)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTOSHIBA MACHINE COMPANY , AMERICA, TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD., TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD., SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD., TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。したがって連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、個別法及び移動平均法による原価法から個別法及び移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ445百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>当社及び株式会社不二精機製造所は、定額法を採用しております。他の国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～22年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ63百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ283百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>同左</p> <p>建物以外</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部の機械装置については、従来、耐用年数を6～13年としておりましたが、当連結会計年度より4～9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 東芝機械マシナリー株式会社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年7月1日から退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度と適格退職年金制度について、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業型年金制度（前払い退職金制度との選択制）へと移行いたしました。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、終了損益及び過去勤務債務の一括償却により、3,707百万円を特別損失として計上いたしました。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会同委員会報告第42号)の公表に伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額75百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額163百万円を特別損失に計上しております。また、当連結会計年度支給額37百万円を役員退職慰労引当金より取崩しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益37百万円、税金等調整前当期純利益が201百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。</p> <p>この変更に伴い、当該役員退職慰労引当金残高123百万円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれん及び負ののれんの償却については5年間で均等償却しておりますが、僅少の場合は発生時に一括償却しております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 同左</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、17,500百万円であります。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、15,500百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」の金額は、45百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「商標使用料」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「商標使用料」の金額は、152百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,069百万円、23,891百万円、1,176百万円であります。</p>

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示 しております。	1. 同左
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 工場財団の設定されているもの (百万円)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 工場財団の設定されているもの (百万円)
建物及び構築物 2,649	建物及び構築物 2,496
機械装置及び運搬具 388	機械装置及び運搬具 271
土地 581	土地 581
計 3,618	計 3,349
担保付債務は次のとおりであります。 (百万円)	担保付債務は次のとおりであります。 (百万円)
短期借入金 2	短期借入金 2
計 2	計 2
3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (資産) (百万円)	3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (資産) (百万円)
投資有価証券(株式) 3,226	投資有価証券(株式) 2,293
出資金(その他の投資その他の資産に 含む) 56	出資金(その他の投資その他の資産に 含む) 106
4. 偶発債務(保証債務) (銀行借入等に対する支払保証) (百万円)	4. 偶発債務 (1)保証債務 (銀行借入等に対する支払保証) (百万円)
Tokyo Leasing 472	TM Acceptance Corp. 364
Wells Fargo Equipment 234	Tokyo Leasing 268
Finance 160	Wells Fargo Equipment 208
TM Acceptance Corp 79	Finance 6
その他2社 (従業員住宅融資借入に対する支払保証)	Advantage National Bank (従業員住宅融資借入に対する支払保証)
従業員 2	従業員 1
計 949	計 849
	(2)残価保証 (百万円)
5. 受取手形割引高 (百万円)	オリックス・レンテック株 11
200	5. 受取手形割引高 (百万円)
	-

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 .	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">(百万円) 445</p>
2 . このうちには法定福利費、厚生費が含まれている。	2 . 同左
3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">(百万円)</p>	3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">(百万円)</p>
一般管理費 1,251	一般管理費 1,045
当期製造費用 491	当期製造費用 637
計 1,742	計 1,683
4 . 株式会社ニューフレアテクノロジー株式の一部を売却したことによる売却益であります。	4 .
5 . 主に株式会社日平トヤマ株式の株式公開買付に応募したことによる売却益であります。	5 .
6 . 株式会社ニューフレアテクノロジーの増資に伴う持分変動による利益であります。	6 .
7 . 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">(百万円)</p>	7 . 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">(百万円)</p>
建物及び構築物 201	建物及び構築物 25
機械装置及び運搬具 52	機械装置及び運搬具 13
工具・器具及び備品 37	工具・器具及び備品 10
無形固定資産 0	無形固定資産 0
計 291	計 50
8 .	8 . 主として上場株式の時価が著しく低下し、かつ、回復する見込があると認められないため、評価減を行なったものであります。
9 . 会計方針の変更により計上した過年度役員退職金慰労引当金の繰入額であります。	9 .
10 . 当社及び一部の国内連結子会社の退職金制度の変更に伴う損失であります。	10 .

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,885,530	-	-	166,885,530
合計	166,885,530	-	-	166,885,530
自己株式				
普通株式(注)	2,824,714	7,011,292	-	9,836,006
合計	2,824,714	7,011,292	-	9,836,006

(注)株式の増減の内訳は次のとおりであります。

自己株式の買取による増加 7,000,000株
 単元未満株式の買取による増加 11,292株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	984	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	942	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	1,413	利益剰余金	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,885,530	-	-	166,885,530
合計	166,885,530	-	-	166,885,530
自己株式				
普通株式(注)	9,836,006	5,007,753	-	14,843,759
合計	9,836,006	5,007,753	-	14,843,759

(注) 株式の増減の内訳は次のとおりであります。

自己株式の買取による増加 5,000,000株
 単元未満株式の買取による増加 7,753株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	1,413	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	942	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	912	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
17,083	15,194
有価証券	有価証券
17,500	11,500
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>34,583</u>	<u>26,694</u>
当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の売却により株式会社ニューフレアテクノロジーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ニューフレアテクノロジー株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。	
(百万円)	
流動資産	
26,961	
固定資産	
4,009	
流動負債	
21,634	
固定負債	
2,194	
株式の売却価額	
2,250	
現金及び現金同等物	
<u>2,740</u>	
差引：株式売却による支出	
490	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社におけるサーバ設備(工具、器具及び 備品)及び成形機事業における営業用車両(車両運搬 具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,173	1,436	2,610	取得価額相当額	996	895	1,892
減価償却累計額 相当額	695	910	1,606	減価償却累計額 相当額	716	548	1,264
期末残高相当額	477	526	1,003	期末残高相当額	280	347	627
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年以内		443		1年以内		287	
1年超		560		1年超		339	
合計		1,003		合計		627	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15 条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2 項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しており ます。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 (百万円)		3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 (百万円)	
支払リース料	576	支払リース料	455
減価償却費相当額	576	減価償却費相当額	455
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	

(有価証券関係)
 (前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1)株式	1,618	5,664	4,045
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,618	5,664	4,045
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1)株式	31	18	12
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	31	18	12
合計	1,649	5,683	4,033

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,396	3,130	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

有価証券
譲渡性預金 17,500百万円
その他有価証券
非上場株式 192百万円

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,170	3,063	1,893
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,170	3,063	1,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	540	398	141
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	540	398	141
合計	1,710	3,462	1,751

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損を39百万円計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

有価証券
譲渡性預金 11,500百万円
その他有価証券
非上場株式 179百万円

(注) その他有価証券の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損を13百万円計上しております。

(デリバティブ取引関係)
 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連では、外貨建取引に基づく債権及び債務について、為替予約取引、通貨オプション取引を行なっております。また、金利関連では、借入金の変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建取引に係る輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行なうこととしております。また、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用することとしております。当社は、投機を目的としたデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引を行なっております。また、借入金金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 外貨建取引に係る為替予約取引、通貨オプション取引は、決済時における円貨額が確定しており、為替レート変動によるリスクはありません。また、借入金の変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはありません。 なお、当社は、これらデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 外貨建取引に係る為替予約取引、通貨オプション取引及び借入金に係る金利スワップ取引は、規程に基づき、経理部門が行なっております。これらのデリバティブ取引については、内部監査部門が処理の妥当性を検証しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業型年金制度（前払い退職金制度との選択制）を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	14,688	14,641
ロ. 年金資産	1,167	1,562
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,520	13,079
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,345	2,842
ホ. 未認識数理計算上の差異	865	1,057
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,309	9,179
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	9,309	9,179

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職金制度変更による影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	5,822	-
未認識数理計算上の差異の一括償却額	483	-
会計基準変更時差異の一括償却額	2,137	-
過去勤務債務処理額	2,805	-
退職給付引当金の減少額	396	-

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	849	796
ロ. 利息費用	269	234
ハ. 期待運用収益	17	26
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	571	502
ホ. 数理計算上の差異の処理額	202	196
ヘ. 過去勤務債務の処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,875	1,703
チ. その他	118	174
計(ト+チ)	1,993	1,878

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「チ. その他」は、確定拠出企業型年金制度への掛金支払額であります。

3. 上記のほか、前連結会計年度において退職金制度を変更したことによる費用処理額を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
		期間限定基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
(期首時点において適用した割引率)	(2.0%)	(2.0%)
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。)		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,673</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未移換額</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">1,362</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,216</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,863</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,875</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,987</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,213</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,089</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,124</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>親会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.2</td></tr> </table>	貸倒引当金	54	退職給付引当金	3,673	確定拠出年金未移換額	1,141	たな卸資産評価損	106	たな卸資産未実現利益	612	未払費用(賞与)	1,362	有価証券評価損	199	未払事業税	497	その他	1,216	繰延税金資産小計	8,863	評価性引当額	1,875	繰延税金資産合計	6,987	固定資産圧縮積立金	196	その他有価証券評価差額金	1,562	繰延ヘッジ損益	15	繰延税金負債合計	1,774	繰延税金資産(負債)の純額	5,213	流動資産 - 繰延税金資産	3,089	固定資産 - 繰延税金資産	2,124	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	39.8	(調整)		住民税均等割	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	評価性引当額	8.0	固定資産未実現利益税効果未認識額	0.0	親会社との税率差異	1.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,619</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未移換額</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,069</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,868</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,201</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">746</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>海外現地法人留保金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,199</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,425</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,774</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>親会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3</td></tr> </table>	貸倒引当金	143	退職給付引当金	3,619	確定拠出年金未移換額	697	たな卸資産評価損	163	たな卸資産未実現利益	531	未払費用(賞与)	1,067	有価証券評価損	509	未払事業税	76	その他	1,261	繰延税金資産小計	8,069	評価性引当額	2,868	繰延税金資産合計	5,201	固定資産圧縮積立金	186	その他有価証券評価差額金	746	繰延ヘッジ損益	4	海外現地法人留保金	64	繰延税金負債合計	1,001	繰延税金資産(負債)の純額	4,199	流動資産 - 繰延税金資産	2,425	固定資産 - 繰延税金資産	1,774	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	39.7	(調整)		住民税均等割	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	評価性引当額	4.7	固定資産未実現利益税効果未認識額	0.2	親会社との税率差異	1.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3
貸倒引当金	54																																																																																																																														
退職給付引当金	3,673																																																																																																																														
確定拠出年金未移換額	1,141																																																																																																																														
たな卸資産評価損	106																																																																																																																														
たな卸資産未実現利益	612																																																																																																																														
未払費用(賞与)	1,362																																																																																																																														
有価証券評価損	199																																																																																																																														
未払事業税	497																																																																																																																														
その他	1,216																																																																																																																														
繰延税金資産小計	8,863																																																																																																																														
評価性引当額	1,875																																																																																																																														
繰延税金資産合計	6,987																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	196																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,562																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	15																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,774																																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	5,213																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	3,089																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,124																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																														
法定実効税率	39.8																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
住民税均等割	0.2																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																																														
評価性引当額	8.0																																																																																																																														
固定資産未実現利益税効果未認識額	0.0																																																																																																																														
親会社との税率差異	1.4																																																																																																																														
その他	0.3																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																																																																																																																														
貸倒引当金	143																																																																																																																														
退職給付引当金	3,619																																																																																																																														
確定拠出年金未移換額	697																																																																																																																														
たな卸資産評価損	163																																																																																																																														
たな卸資産未実現利益	531																																																																																																																														
未払費用(賞与)	1,067																																																																																																																														
有価証券評価損	509																																																																																																																														
未払事業税	76																																																																																																																														
その他	1,261																																																																																																																														
繰延税金資産小計	8,069																																																																																																																														
評価性引当額	2,868																																																																																																																														
繰延税金資産合計	5,201																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	186																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	746																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	4																																																																																																																														
海外現地法人留保金	64																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,001																																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	4,199																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	2,425																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,774																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																														
法定実効税率	39.7																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
住民税均等割	0.4																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																																																														
評価性引当額	4.7																																																																																																																														
固定資産未実現利益税効果未認識額	0.2																																																																																																																														
親会社との税率差異	1.9																																																																																																																														
その他	0.6																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、統合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の油圧機器事業部門

事業の内容 油圧機器の製造・販売等とそれに付帯関連する事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する株式会社ハイエストコーポレーションを承継会社とする新設分割

(3) 統合後企業の名称

株式会社ハイエストコーポレーション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

高成長を続ける建設機械市場の中で、これまで長年培ってきた高度な技術力に磨きをかけ、経営環境や市場動向の変化に迅速に対応できる経営体制を構築することにより、当社グループの油圧機器事業がさらに発展・成長していくことを目的に会社分割を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,152	37,470	23,156	148,779	-	148,779
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	52	293	4,490	4,837	(4,837)	-
計	88,205	37,764	27,646	153,616	(4,837)	148,779
営業費用	77,777	31,501	25,399	134,678	(4,870)	129,808
営業利益	10,427	6,262	2,246	18,937	33	18,971
資産・減価償却費及び資本的 支出						
資産	74,358	30,904	40,973	146,236	11,761	157,998
減価償却費	1,278	326	565	2,170	-	2,170
資本的支出	1,605	280	1,212	3,098	-	3,098

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,375	38,266	19,248	121,890	-	121,890
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	524	3,249	3,773	(3,773)	-
計	64,375	38,790	22,497	125,663	(3,773)	121,890
営業費用	60,217	32,717	21,957	114,892	(4,538)	110,353
営業利益	4,157	6,073	540	10,771	764	11,536
資産・減価償却費及び資本的 支出						
資産	60,630	32,193	31,592	124,416	8,317	132,733
減価償却費	946	385	1,228	2,561	-	2,561
資本的支出	1,386	2,538	1,624	5,549	-	5,549

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 油圧機器、電子制御装置など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

前連結会計年度	19,598百万円
当連結会計年度	16,498百万円

4. 会計方針の変更等

（前連結会計年度）

当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）及び（追加情報）」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業費用は「成形機」52百万円、「工作機械」41百万円、「その他」が252百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（当連結会計年度）

当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業費用は「成形機」183百万円、「工作機械」195百万円、「その他」が67百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,598	10,200	9,980	148,779	-	148,779
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,785	205	4,814	19,805	(19,805)	-
計	143,384	10,405	14,794	168,585	(19,805)	148,779
営業費用	125,803	9,903	13,587	149,294	(19,486)	129,808
営業利益	17,581	501	1,207	19,290	(319)	18,971
資産	131,267	7,124	9,304	147,696	10,301	157,998

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,537	9,471	7,882	121,890	-	121,890
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,186	192	5,311	15,689	(15,689)	-
計	114,723	9,663	13,193	137,579	(15,689)	121,890
営業費用	104,558	9,105	12,671	126,335	(15,981)	110,353
営業利益	10,164	557	522	11,244	292	11,536
資産	109,830	5,705	8,506	124,042	8,691	132,733

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア …… 中国、シンガポール、香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

前連結会計年度 19,598百万円

当連結会計年度 16,498百万円

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）及び（追加情報）」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が347百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が445百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	海外売上高(百万円)	16,421	43,888	6,845	67,155
	連結売上高(百万円)	-			148,779
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	11.0	29.5	4.6	45.1
		北米	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	12,971	36,239	3,199	52,410
	連結売上高(百万円)	-			121,890
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	10.6	29.7	2.7	43.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、メキシコ、カナダ

(2) アジア 中国、台湾、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 イギリス、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の 関係会社	(株)東芝	東京都 港区	280,126	電気機械 器具等の 製造販売 等	(被所有) 直接 21.4	なし	当社製 品の一 部購入 及び当 社へ電 気品の 一部を 納入	関係会社株 式の売却	2,750	-	-
								関係会社株 式の売却益	1,445		
								商標使用料 の支払	209	未払費用	153

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	(株)ニュー フレアテ クノロ ジー	静岡県 沼津市	5,523	半導体製 造装置の 製造販売 等	直接 25.6	なし	業務委 託契約 に基づ く業務 の一部 受託及 び土地 建物の 賃貸	賃貸料の受 取	113	未収入金	9

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商標使用料の支払については、(株)東芝より提示された料率を基礎として協議の上、算定しております。その他の取引については、第三者取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	㈱東芝	東京都港区	280,281	電気機械器具等の製造販売等	（被所有） 直接 22.1	当社製品の一部購入及び当社へ電気品の一部を納入	商標使用料の支払	249	未払費用	99

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	㈱ニューフレアテクノロジー	静岡県沼津市	5,523	半導体製造装置の製造販売等	（所有） 直接 25.6	業務委託契約に基づく業務の一部受託及び土地建物の賃貸	賃貸料の受取	119	未収入金	9

（注）1．上記（1）～（2）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

商標使用料の支払については、㈱東芝より提示された料率を基礎として協議の上、算定しております。その他の取引については、第三者取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	445円74銭	1株当たり純資産額	451円93銭
1株当たり当期純利益	86円79銭	1株当たり当期純利益	34円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,003	68,712
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	70,003	68,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	157,049	152,041

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,910	5,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,910	5,302
期中平均株式数(千株)	160,285	155,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,500	12,009	1.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,650	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	10	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,500	1.45	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	65	-	平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,150	19,585	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	700	700	6,100
リース債務	17	17	17	13

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	34,199	37,904	24,678	25,108
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,863	4,517	463	1,021
四半期純利益金額 (百万円)	2,344	2,460	102	394
1株当たり四半期純利益金 額(円)	14.93	15.66	0.67	2.60

決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,819	8,059
受取手形	5 9,337	5 5,620
売掛金	5 28,695	5 16,985
有価証券	17,500	11,500
製品	1,162	-
原材料	161	-
商品及び製品	-	1,137
仕掛品	14,997	11,085
原材料及び貯蔵品	-	193
前渡金	373	206
前払費用	167	162
繰延税金資産	1,593	1,135
短期貸付金	5 3,235	5 5,634
未収入金	5 6,966	5 8,160
未収還付法人税等	-	1,011
未収消費税等	276	8
その他	214	105
貸倒引当金	87	31
流動資産合計	93,411	70,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,684	24,173
減価償却累計額	14,156	14,661
建物(純額)	7,527	9,512
構築物	3,663	3,666
減価償却累計額	2,760	2,830
構築物(純額)	902	835
機械及び装置	26,874	24,078
減価償却累計額	23,537	20,872
機械及び装置(純額)	3,337	3,205
車両運搬具	334	294
減価償却累計額	305	275
車両運搬具(純額)	29	19
工具、器具及び備品	4,168	3,528
減価償却累計額	3,867	3,328
工具、器具及び備品(純額)	301	200
土地	5,689	5,671
リース資産	-	75
減価償却累計額	-	6
リース資産(純額)	-	69
建設仮勘定	484	313
有形固定資産合計	1, 2 18,273	1, 2 19,827

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	212	238
その他	43	47
無形固定資産合計	259	289
投資その他の資産		
投資有価証券	5,842	3,619
関係会社株式	8,573	8,844
関係会社出資金	1,295	1,345
従業員に対する長期貸付金	204	172
破産更生債権等	52	455
繰延税金資産	1,173	812
その他	256	258
貸倒引当金	53	277
投資その他の資産合計	17,344	15,232
固定資産合計	35,878	35,350
資産合計	129,289	106,325
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 4,618	5 2,738
買掛金	5 27,602	5 16,705
短期借入金	2 10,090	2 10,090
1年内返済予定の長期借入金	8,650	-
リース債務	-	9
未払金	5 1,138	5 764
未払費用	5 3,947	5 2,847
未払法人税等	4,935	-
前受金	5 1,631	951
預り金	91	78
設備関係支払手形	477	5 1,598
その他	57	9
流動負債合計	63,241	35,793
固定負債		
長期借入金	-	7,500
リース債務	-	62
長期未払金	1,643	881
退職給付引当金	6,343	6,111
役員退職慰労引当金	134	-
固定負債合計	8,121	14,555
負債合計	71,362	50,349

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金		
資本準備金	11,538	11,538
その他資本剰余金	8,062	8,062
資本剰余金合計	19,600	19,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	297	282
繰越利益剰余金	31,454	32,576
利益剰余金合計	31,752	32,858
自己株式	8,397	10,036
株主資本合計	55,440	54,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,463	1,061
繰延ヘッジ損益	23	6
評価・換算差額等合計	2,486	1,067
純資産合計	57,926	55,976
負債純資産合計	129,289	106,325

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	101,083	66,446
売上原価		
製品期首たな卸高	1,333	1,162
当期製品製造原価	5, 6 70,884	5, 6 46,573
当期製品仕入高	6 7,296	6 5,174
他勘定受入高	-	2 70
合計	79,514	52,980
他勘定振替高	3 33	3 297
製品期末たな卸高	1,162	1,137
製品売上原価	78,318	1 51,545
売上総利益	22,764	14,900
販売費及び一般管理費	4, 5 14,156	4, 5 12,306
営業利益	8,608	2,594
営業外収益		
受取利息	177	203
受取配当金	3,641	3,227
受取賃貸料	454	661
技術指導料	100	94
為替差益	-	154
その他	235	191
営業外収益合計	6 4,609	6 4,532
営業外費用		
支払利息	306	245
手形売却損	122	79
退職給付会計基準変更時差異の処理額	454	393
為替差損	136	-
商標使用料	150	132
その他	109	272
営業外費用合計	1,280	1,123
経常利益	11,937	6,004
特別利益		
固定資産売却益	8	2
貸倒引当金戻入額	80	-
関係会社株式売却益	3,731	-
投資有価証券売却益	3,130	-
特別利益合計	6, 7 6,950	7 2

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	277	35
投資有価証券評価損	-	52
関係会社株式評価損	-	729
過年度役員退職慰労引当金繰入額	112	-
退職給付制度改定損	2,897	-
特別損失合計	3,288	817
税引前当期純利益	15,600	5,188
法人税、住民税及び事業税	6,150	110
法人税等調整額	2,368	1,615
法人税等合計	3,781	1,726
当期純利益	11,818	3,462

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		43,519	58.0	24,339	53.1
(外注部品費)		(17,547)	(23.4)	(9,852)	(21.5)
労務費		8,284	11.0	7,403	16.2
経費		23,286	31.0	14,075	30.7
(外注加工費)		(19,284)	(25.7)	(10,583)	(23.1)
(減価償却費)		(995)	(1.3)	(936)	(2.0)
当期総製造費用		75,091	100.0	45,817	100.0
他勘定より振替高	1	289		158	
期首仕掛品たな卸高		13,977		14,997	
合計		89,357		60,973	
期末仕掛品たな卸高		14,997		11,085	
他勘定へ振替高	2	3,476		3,314	
当期製品製造原価		70,884		46,573	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。なお、製造間接費の配賦額と実際額との差額については、前事業年度2,780百万円、当事業年度1,522百万円をそれぞれ売上原価に計上しております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 他勘定より振替高の内訳		
預託品	273百万円	158百万円
その他	16	-
	289	158
2. 他勘定へ振替高の内訳		
研究開発費	1,152百万円	402百万円
支給材料代(未収入金)	2,305	1,426
自家設備(建設仮勘定)	4	60
会社分割に伴う承継額	-	1,316
その他	13	109
	3,476	3,314

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,484	12,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,484	12,484
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,538	11,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,538	11,538
その他資本剰余金		
前期末残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金合計		
前期末残高	19,600	19,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,600	19,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	313	297
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	14
当期変動額合計	16	14
当期末残高	297	282
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,546	31,454
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	14
剰余金の配当	1,926	2,355
当期純利益	11,818	3,462
当期変動額合計	9,908	1,121
当期末残高	31,454	32,576
利益剰余金合計		
前期末残高	21,860	31,752
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,926	2,355
当期純利益	11,818	3,462
当期変動額合計	9,891	1,106
当期末残高	31,752	32,858

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,071	8,397
当期変動額		
自己株式の取得	6,325	1,638
当期変動額合計	6,325	1,638
当期末残高	8,397	10,036
株主資本合計		
前期末残高	51,874	55,440
当期変動額		
剰余金の配当	1,926	2,355
当期純利益	11,818	3,462
自己株式の取得	6,325	1,638
当期変動額合計	3,565	531
当期末残高	55,440	54,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,999	2,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,535	1,402
当期変動額合計	3,535	1,402
当期末残高	2,463	1,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	16
当期変動額合計	8	16
当期末残高	23	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,013	2,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,526	1,418
当期変動額合計	3,526	1,418
当期末残高	2,486	1,067
純資産合計		
前期末残高	57,887	57,926
当期変動額		
剰余金の配当	1,926	2,355
当期純利益	11,818	3,462
自己株式の取得	6,325	1,638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,526	1,418
当期変動額合計	39	1,950
当期末残高	57,926	55,976

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外に ついては定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～22年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してありま す。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 がそれぞれ41百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低 下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性 の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適 用し、評価基準については、個別法及び移動平均法によ る原価法から個別法及び移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方法)に変更してあり ます。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益がそれぞれ134百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ256百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の一部の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年7月1日から退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度と適格退職年金制度について、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業型年金制度（前払い退職金制度との選択制）へと移行いたしました。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、終了損益及び過去勤務債務の一括償却により、2,897百万円を特別損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会同委員会報告第42号）の公表に伴い、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当事業年度発生額43百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額112百万円を特別損失に計上しております。また、当事業年度支給額22百万円を役員退職慰労引当金より取崩しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は21百万円、税引前当期純利益が134百万円減少しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="113 974 762 1108"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行なっております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。 この変更に伴い、当該役員退職慰労引当金残高123百万円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号平成12年1月31日公表 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>当事業年度末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、17,500百万円であります。</p> <p>なお、前事業年度末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、15,500百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商標使用料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「商標使用料」の金額は、95百万円であります。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	同左
2.担保資産及び担保付債務	(担保に供している資産) 有形固定資産 (百万円) 建物及び構築物 2,649 機械及び装置 388 土地 581 計 3,618	(担保に供している資産) 有形固定資産 (百万円) 建物及び構築物 2,496 機械及び装置 271 土地 581 計 3,349
3.偶発債務(保証債務)	(上記に対応する債務) 短期借入金 2 (従業員住宅融資借入に対する支払保証) (百万円) 従業員 2 計 2	(上記に対応する債務) 短期借入金 2 (従業員住宅融資借入に対する支払保証) (百万円) 従業員 1 計 1
4.輸出為替手形割引高	(百万円) 1,675	(百万円) 815
5.関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	資産 (百万円) 受取手形 366 売掛金 6,755 短期貸付金 3,235 未収入金 6,802 負債 (百万円) 支払手形 31 買掛金 2,032 設備関係支払手形 - その他 336	資産 (百万円) 受取手形 244 売掛金 4,086 短期貸付金 5,634 未収入金 8,151 負債 (百万円) 支払手形 176 買掛金 870 設備関係支払手形 21 その他 309
		(リースの残価保証) オリックス・レンテック(株) 11 計 11

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 棚卸資産評価損		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (百万円) 134
2. 他勘定より受入高の内訳 自家設備(機械及び装置)	(百万円) -	(百万円) 70
3. 他勘定へ振替高の内訳 会社分割による承継額 自家設備(建設仮勘定)	(百万円) - 33	(百万円) 178 118
4. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費60%、一般管理費40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 販売手数料 1,204 荷造運賃諸掛費 2,211 給料手当 4,592 退職給付費用 434 減価償却費 344 賃借料 409 旅費交通費 557 研究開発費 973 外注費 547 法人事業税 180	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費60%、一般管理費40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 販売手数料 784 荷造運賃諸掛費 1,381 給料手当 4,432 退職給付費用 392 法定福利費 622 減価償却費 413 賃借料 382 旅費交通費 522 研究開発費 926 外注費 468 貸倒引当金繰入額 217 法人事業税 110
5. 研究開発費	(百万円) 一般管理費 973 当期製造費用 179 計 1,152	(百万円) 一般管理費 926 当期製造費用 114 計 1,040
6. 関係会社取引の内訳	(百万円) 仕入高 19,055 営業外収益 (1)受取賃貸料 447 (2)受取配当金 3,493 (3)貸付金利息 50 (4)その他 127 特別利益 関係会社株式売却 2,030	(百万円) 仕入高 15,937 営業外収益 (1)受取賃貸料 644 (2)受取配当金 3,087 (3)貸付金利息 95 (4)その他 148

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. 特別利益の内訳		
固定資産売却益 機械及び装置	(百万円) 8	(百万円) 2
関係会社株式売却益	(百万円) 3,731	(百万円)
	株式会社ニューフレアテクノロジーの株式を一部売却したことによる売却益であります。	
投資有価証券売却益	(百万円)	(百万円)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	3,130	
8. 特別損失の内訳	上場企業株式の一部を売却したことによる売却益であります。	
固定資産処分損	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	200	建物及び構築物 19
機械及び装置	44	機械及び装置 8
工具・器具及び備品	31	工具・器具及び備品 7
車両及び運搬具他	2	車両及び運搬具他 0
計	277	計 35
投資有価証券評価損	(百万円)	(百万円)
		52
関係会社株式評価損	(百万円)	主として上場株式の時価が著しく低下し、かつ、回復する見込があると認められないため、評価減を行なったものであります。
		(百万円)
		729
過年度役員退職慰労引当金繰入額	会計方針の変更により計上した過年度役員退職金慰労引当金の繰入額であります。	持分法適用関連会社である株式会社ニューフレアテクノロジーに対する株式評価損であります。
退職金制度変更損失	退職金制度の変更に伴う損失であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,824,714	7,011,292	-	9,836,006
合計	2,824,714	7,011,292	-	9,836,006

(注)株式の増減の内訳は次のとおりであります。

自己株式の買取による増加 7,000,000株
 単元未満株式の買取による増加 11,292株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	9,836,006	5,007,753	-	14,843,759
合計	9,836,006	5,007,753	-	14,843,759

(注)株式の増減の内訳は次のとおりであります。

自己株式の買取による増加 5,000,000株
 単元未満株式の買取による増加 7,753株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるサーバ設備(工具、器具及び 備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	車両及び運 搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		車両及び運 搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	119	555	674	取得価額相当額	57	318	376
減価償却累計額 相当額	82	303	385	減価償却累計額 相当額	42	183	225
期末残高相当額	36	252	288	期末残高相当額	14	135	150
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年以内 138				1年以内 81			
1年超 150				1年超 69			
合計 288				合計 150			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条 の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定 しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。			
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 (百万円)				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 (百万円)			
支払リース料 224				支払リース料 138			
減価償却費相当額 224				減価償却費相当額 138			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,279	1,581	301

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	550	550	-

(注)表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行ない、関係会社株式評価損を729百万円計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,521</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未移換額</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,972</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,576</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,598</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,809</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,766</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,593</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	貸倒引当金	39	退職給付引当金	2,521	確定拠出年金未移換額	926	未払費用(賞与)	854	減価償却費	329	一括償却資産	132	未払事業税	325	有価証券評価損	195	その他	647	繰延税金資産小計	5,972	評価性引当額	1,395	繰延税金資産合計	4,576	固定資産圧縮積立金	196	その他有価証券評価差額金	1,598	繰延ヘッジ損益	15	繰延税金負債合計	1,809	繰延税金資産(負債)の純額	2,766	流動資産 - 繰延税金資産	1,593	固定資産 - 繰延税金資産	1,173	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,428</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未移換額</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,424</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,835</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,948</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,135</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">812</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	貸倒引当金	114	退職給付引当金	2,428	確定拠出年金未移換額	562	未払費用(賞与)	655	減価償却費	356	一括償却資産	82	未払事業税	64	有価証券評価損	505	その他	654	繰延税金資産小計	5,424	評価性引当額	2,589	繰延税金資産合計	2,835	固定資産圧縮積立金	186	その他有価証券評価差額金	695	繰延ヘッジ損益	4	繰延税金負債合計	886	繰延税金資産(負債)の純額	1,948	流動資産 - 繰延税金資産	1,135	固定資産 - 繰延税金資産	812	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-
貸倒引当金	39																																																																																				
退職給付引当金	2,521																																																																																				
確定拠出年金未移換額	926																																																																																				
未払費用(賞与)	854																																																																																				
減価償却費	329																																																																																				
一括償却資産	132																																																																																				
未払事業税	325																																																																																				
有価証券評価損	195																																																																																				
その他	647																																																																																				
繰延税金資産小計	5,972																																																																																				
評価性引当額	1,395																																																																																				
繰延税金資産合計	4,576																																																																																				
固定資産圧縮積立金	196																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,598																																																																																				
繰延ヘッジ損益	15																																																																																				
繰延税金負債合計	1,809																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	2,766																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,593																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,173																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																				
貸倒引当金	114																																																																																				
退職給付引当金	2,428																																																																																				
確定拠出年金未移換額	562																																																																																				
未払費用(賞与)	655																																																																																				
減価償却費	356																																																																																				
一括償却資産	82																																																																																				
未払事業税	64																																																																																				
有価証券評価損	505																																																																																				
その他	654																																																																																				
繰延税金資産小計	5,424																																																																																				
評価性引当額	2,589																																																																																				
繰延税金資産合計	2,835																																																																																				
固定資産圧縮積立金	186																																																																																				
その他有価証券評価差額金	695																																																																																				
繰延ヘッジ損益	4																																																																																				
繰延税金負債合計	886																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	1,948																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,135																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	812																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		住民税均等割	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8	評価性引当額	7.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.0</td></tr> <tr><td>連結納税制度適用に伴う影響</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.3</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.7	(調整)		住民税均等割	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.0	連結納税制度適用に伴う影響	10.3	評価性引当額	23.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3																																														
	(%)																																																																																				
法定実効税率	39.8																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割	0.2																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8																																																																																				
評価性引当額	7.7																																																																																				
その他	0.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2																																																																																				
	(%)																																																																																				
法定実効税率	39.7																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割	0.5																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.0																																																																																				
連結納税制度適用に伴う影響	10.3																																																																																				
評価性引当額	23.0																																																																																				
その他	1.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3																																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	368円84銭	368円16銭
1株当たり当期純利益	73円74銭	22円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	57,926	55,976
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株主に係る期末の純資産額 (百万円)	57,926	55,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	157,049	152,041

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	11,818	3,462
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,818	3,462
期中平均株式数 (千株)	160,285	155,123

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(油圧機器事業部門の会社分割)</p> <p>当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、平成20年4月1日を期して当社の油圧機器事業部門を会社分割し、その事業を新設する株式会社ハイエストコーポレーションに承継することを決議いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>高成長を続ける建設機械市場の中で、これまで長年培ってきた高度な技術力に磨きをかけ、経営環境や市場動向の変化に迅速に対応できる経営体制を構築することにより、当社グループの油圧機器事業がさらに発展・成長していくことを目的に会社分割を実施いたしました。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割計画書承認取締役会 平成20年1月31日 分割の期日(効力発生日) 平成20年4月1日 新設会社設立登記日 平成20年4月1日</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設する株式会社ハイエストコーポレーションを承継会社とする新設分割であります。</p> <p>なお、当会社分割は会社法第805条の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易分割といたします。</p> <p>(3) 割当株式数</p> <p>会社分割に際して、新設会社が発行する普通株式20,000株は、全て当社に対して割当てられます。</p> <p>(4) 新設会社が承継する権利義務</p> <p>新設会社は、新設分割計画書に定める当社の油圧機器事業に属する資産・負債及び本事業に付随する権利義務並びに契約上の地位を承継いたします。ただし、新設会社の従業員は、当面、全て当社からの出向によるものといたします。なお、承継する債務については、当社は重畳的に債務を引受けることといたします。</p> <p>3. 会社分割の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ハイエストコーポレーション</p> <p>(2) 事業内容 油圧機器の製造・販売等とそれに付帯関連する事業</p> <p>(3) 住所 神奈川県座間市ひばりが丘四丁目29番1号</p> <p>(4) 代表者 取締役社長 生田 正樹</p> <p>(5) 資本金 100百万円</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 分割する事業部門の概要</p> <p>(1) 分割する事業部門の平成20年3月期における経営成績</p> <p>売上高 10,062百万円</p> <p>(2) 分割する事業部門の平成20年3月期における資産、負債の金額</p> <p>資産 7,729百万円 負債 6,729百万円</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,403
		(株)静岡銀行	805
		(株)横浜銀行	185
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	174
		日産自動車(株)	148
		大日本印刷(株)	114
		積水化学工業(株)	109
		富士山静岡空港(株)	99
		(株)三條機械製作所	84
		リョービ(株)	78
		その他(30銘柄)	415
小計		5,550,230	3,619
計		5,550,230	3,619

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	4,500
		住友信託銀行(株) 譲渡性預金	3,500
		(株)静岡銀行 譲渡性預金	2,000
		(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	1,500
		小計	11,500
計		11	11,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,684	2,556	66	24,173	14,661	560	9,512
構築物	3,663	12	10	3,666	2,830	78	835
機械及び装置	26,874	1,183	3,979	24,078	20,872	755	3,205
車両運搬具	334	3	43	294	275	12	19
工具、器具及び備品	4,168	92	733	3,528	3,328	143	200
土地	5,689	-	18	5,671	-	-	5,671
リース資産	-	75	-	75	6	6	69
建設仮勘定	484	3,954	4,125	313	-	-	313
有形固定資産計	62,900	7,879	8,977	61,802	41,975	1,555	19,827
無形固定資産							
借地権	3	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア	475	118	149	444	205	81	238
その他の無形固定資産	68	128	125	71	24	6	47
無形固定資産計	546	246	273	519	230	87	289
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	沼津本社	671 百万円 (主に、生産体制合理化のための建物であります)
	御殿場工場	1,884 百万円 (主に、生産能力増強のための建物であります)
機械及び装置	沼津本社	814 百万円 (主に、生産能力増強のための機械設備であります)
	相模工場	49 百万円 (主に、生産能力増強のための機械設備であります)
	御殿場工場	318 百万円 (主に、生産能力増強のための機械設備であります)
建設仮勘定	沼津本社	1,632 百万円
	相模工場	55 百万円
	御殿場工場	2,266 百万円

(注) 2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	沼津本社	51 百万円 (主に、建物立替による解体撤去であります)
	東京本店	15 百万円 (主に、廃棄処分等による減少であります)
機械及び装置	沼津本社	247 百万円 (主に、廃棄処分等による減少であります)
	相模工場	161 百万円 (主に、廃棄処分等による減少であります)
	御殿場工場	13 百万円 (主に、廃棄処分等による減少であります)
建設仮勘定	沼津本社	1,583 百万円 (固定資産完成に伴う振替高であります)
	相模工場	63 百万円 (固定資産完成に伴う振替高であります)
	御殿場工場	2,202 百万円 (固定資産完成に伴う振替高であります)

(注) 3. 当期減少額には、株式会社ハイエストコーポレーションの会社分割による減少額が含まれております。

有形固定資産	機械及び装置	3,557	百万円
	車両運搬具	35	百万円
	工具、器具及び備品	612	百万円
	建設仮勘定	275	百万円
無形固定資産	ソフトウェア	20	百万円

(注) 4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	140	308	42	97	308
役員退職慰労引当金	134	10	21	123	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、第85回定時株主総会(平成20年6月26日開催)において第4号議案「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認されたことに伴い、固定負債の「長期未払金」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	172
普通預金	4,311
定期預金	3,500
外貨普通預金	65
別段預金	3
計	8,053
合計	8,059

(b) 受取手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
豊田通商(株)	1,300
ヤマハ発動機(株)	450
三五商事(株)	344
旭化成(株)	341
市光工業(株)	197
その他	2,985
計	5,620

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,509
5月	460
6月	2,211
7月	999
8月	162
9月以降	277
計	5,620

(c) 売掛金
主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東芝機械マシナリー(株)	2,136
大倉工業(株)	915
TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.	808
東芝産業機器システム(株)	692
本田技研工業(株)	557
その他	11,873
計	16,985

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
26,421	68,869	78,305	16,985	82.2%	115日

(注) 前期繰越高は会社分割に伴う売掛金承継後の残高であります。

(d) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
射出成形機	748
精密機器	250
ダイカストマシン	96
材料加工品	43
微細転写装置	13
その他	14
計	1,137

(e) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
地金	100
補助材料	90
その他	2
計	193

(f) 仕掛品

品名	金額(百万円)
射出成形機	4,287
ダイカストマシン	2,470
押出成形機	1,888
精密機器	1,184
材料加工品	939
その他	313
計	11,085

(g) 短期貸付金

品名	金額(百万円)
(株)ハイエストコーポレーション	2,999
東栄電機(株)	1,350
東芝機械成形機エンジニアリング(株)	1,285
計	5,634

(h) 未収入金

品名	金額(百万円)
棚卸資産売却債権	6,514
立替金	718
連結子法人個別帰属額	660
その他	266
計	8,160

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東芝機械マシナリー(株)	3,549
TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA	1,163
(株)ハイエストコーポレーション	1,000
(株)山城精機製作所	612
(株)不二精機製造所	595
その他(13銘柄)	1,924
計	8,844

流動負債

(a) 支払手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
ファナック(株)	241
(株)山城精機製作所	144
(株)丸啓鉄工所	132
東陽機械(株)	131
(株)速水マシンツール	130
その他	1,958
計	2,738

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	739
5月	685
6月	639
7月	474
8月	199
計	2,738

(b) 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東芝ファイナンス(株)	11,137
東栄電機(株)	440
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.	236
伊藤忠産機(株)	159
モリマシナリー(株)	86
その他	4,643
計	16,705

(c) 短期借入金
 主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	2,610
(株)三井住友銀行	2,610
中央三井信託銀行(株)	1,665
(株)横浜銀行	900
(株)三菱東京UFJ銀行	835
その他	1,470
計	10,090

(d) 設備関係支払手形
 主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)浅沼組	941
日本ホイス(株)	324
高砂熱学工業(株)	89
鉄建建設(株)	80
コマツエンジニアリング(株)	70
その他	91
計	1,598

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	119
5月	7
6月	1,391
7月	80
計	1,598

固定負債

(a) 長期借入金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	1,400
(株)三井住友銀行	1,400
中央三井信託銀行(株)	1,000
(株)横浜銀行	700
(株)三菱東京UFJ銀行	700
その他	2,300
計	7,500

(b) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	9,305
会計基準変更時差異の未処理額	2,363
未認識数理計算上の差異	830
計	6,111

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第86期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第86期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4)半期報告書の訂正報告書

（第85期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月21日至平成20年10月31日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東芝機械株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東芝機械株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東芝機械株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東芝機械株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東芝機械株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東芝機械株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。